

平成 24 年工業統計速報



The poster features a blue background with a close-up image of industrial gears and a pair of pliers. In the top left corner, there is a circular logo with a white bar chart icon. Below it, the text reads '政府統計' (Government Statistics) and '統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。' (This is a national statistical survey based on the Statistics Act. We strive for complete protection of the confidentiality of survey data). A vertical orange text on the left side says '皆様のご回答をお願いします。' (We request your response). The main title '工業統計調査' (Industrial Statistics Survey) is written vertically in large blue characters on the right. Below the gears, the survey period is stated as '調査期日 平成24年12月31日' (Survey Period: December 31, Heisei 24). At the bottom, it says '経済産業省・都道府県・市区町村' (Ministry of Economy, Trade and Industry, Prefectures, and Municipalities) and provides the website 'http://www.meti.go.jp'. A small yellow robot character named 'コウちゃん' (Kou-chan) is positioned at the bottom left.

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

皆様のご回答をお願いします。

調査期日
平成24年12月31日

工業統計調査

経済産業省・都道府県・市区町村
<http://www.meti.go.jp>

コウちゃん

24年調査ポスター

平成 25 年 9 月

経済産業省大臣官房調査統計グループ

目 次

利用上の注意

概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向	1
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）	2
（1）事業所数	2
（2）従業者数	4
（3）製造品出荷額等	5
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	8
（5）年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	10
（6）有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	12
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）	13
（1）事業所数	13
（2）従業者数	14
（3）製造品出荷額等	15
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	17
4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所）	21
（1）事業所数	21
（2）製造品出荷額等	24
（3）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	27

利 用 上 の 注 意

1. 本速報は、平成24年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下「事業所」という。）について集計、分析を行ったものである。

なお、巻末の統計表には、「統計表（1）従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所）」及び「統計表（2）従業者10人以上の事業所」を掲載している。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

①従業者数 = 常用労働者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者の計）
+ 個人事業主及び無給家族従業者数

②現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

③原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

④製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+ 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）

⑤付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）

- （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

⑥粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等

⑦有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産（土地を除く）の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。更に平成24年が秘匿する必要がない箇所、平成23年が秘匿であった場合、前年比のみを「x」とした。

4. 平成16年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

5. 平成19年については、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

6. 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

7. 平成23年における数値は「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成23年における数値は、「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

8. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼業
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

経済産業省統計サイト ; <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

問い合わせ先 ; 経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 構造統計室

電話 03-3501-1511 (代表) 内線2894~5

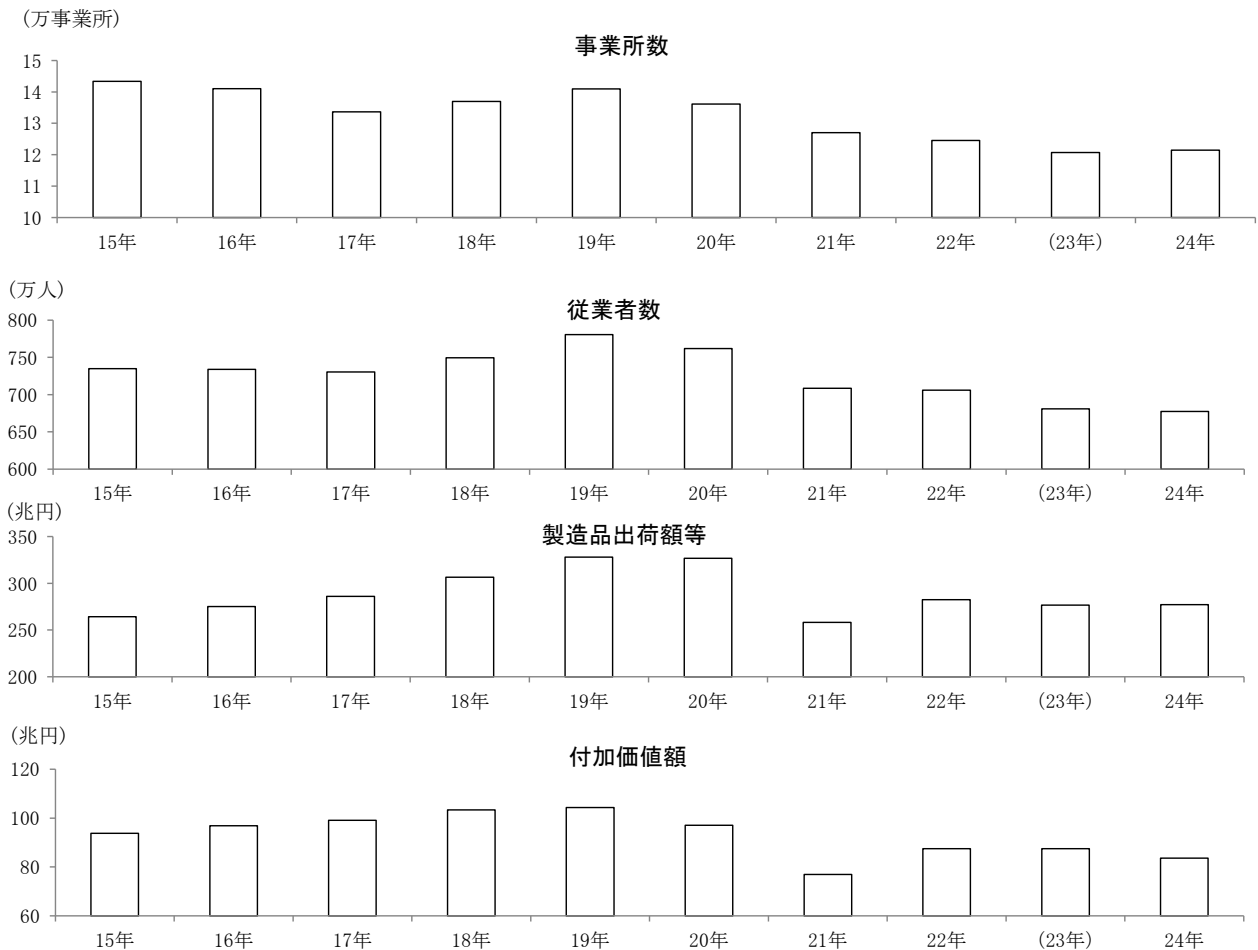
概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

－ 事業所数は6年ぶりの増加、従業者数は5年連続の減少、 製造品出荷額等は2年ぶりの増加、付加価値額は減少 －

平成24年の従業者10人以上の事業所数は12万1477事業所（前年比+0.6%）と6年ぶりに増加、従業者数は677万5224人（同▲0.5%）と5年連続の減少となった。製造品出荷額等は277兆2775億円（同+0.3%）と2年ぶりの増加、付加価値額は83兆6451億円（同▲4.3%）の減少となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	
平成	15年	143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
	16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	▲0.0
	24年	121,477	0.6	6,775,224	▲0.5	2,772,775	0.3	836,451	▲4.3

注1：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
 注2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 注3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。
 注4：平成20年調査において、日本産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。
 注5：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。
 注6：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

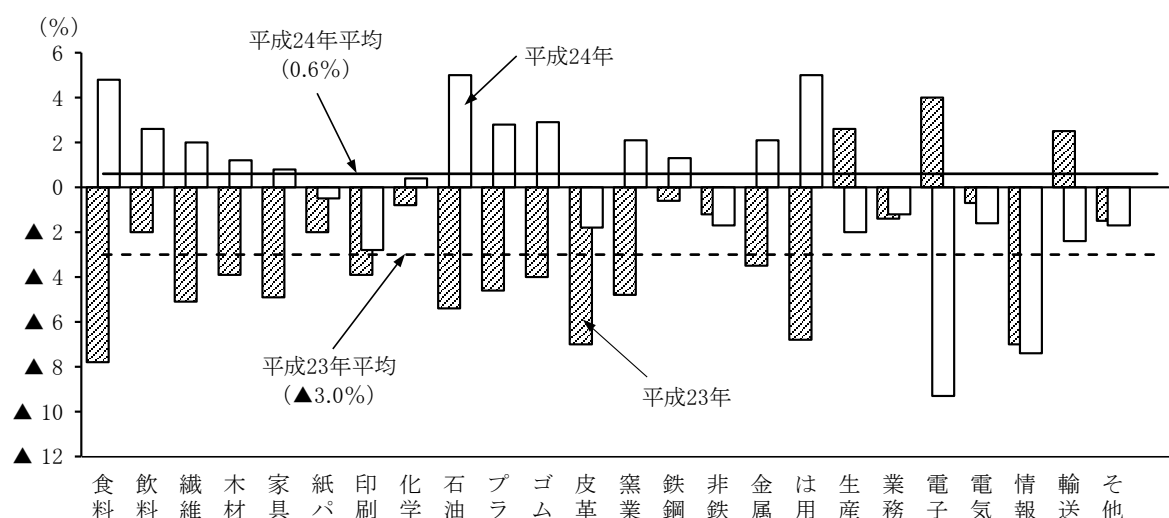
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は6年ぶりに増加 —

事業所数は12万1477事業所、前年比+0.6%と6年ぶりに増加した（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の産業別前年比（寄与度順）（※）をみると、食料品製造業（前年比+4.8%）、金属製品製造業（同+2.1%）、プラスチック製品製造業（同+2.8%）など13産業（全24産業中：以下同じ）が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲9.3%）、生産用機械器具製造業（同▲2.0%）、印刷・同関連業（同▲2.8%）など11産業が減少となっている（第2表、第2図）。

第2図 事業所数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



※ 対前年比の例示は、寄与度順に記述している（1事業所/1従業者当たり及び都道府県別を除く）。
 寄与度とは、全体の変動に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与したのかを示す指標であり、以下の式で算出している。

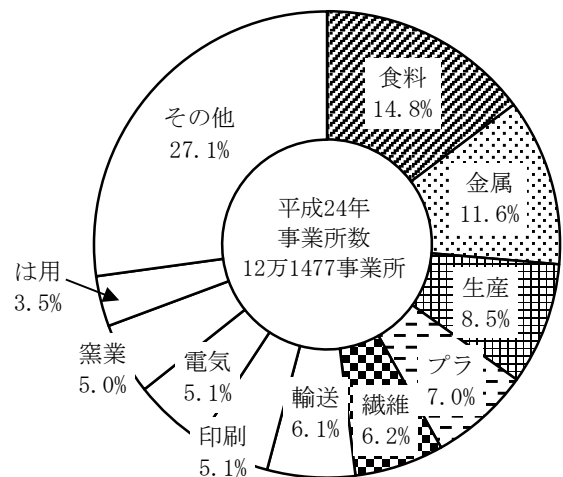
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times \text{製造業全体に} A \text{ 産業が占める前年の構成比}$$

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成23年			平成24年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	120,723	▲ 3.0	100.0	121,477	0.6	100.0
09 食料品製造業	17,129	▲ 7.8	14.2	17,948	4.8	14.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,278	▲ 2.0	1.9	2,337	2.6	1.9
11 繊維工業	7,365	▲ 5.1	6.1	7,511	2.0	6.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,660	▲ 3.9	2.2	2,691	1.2	2.2
13 家具・装備品製造業	2,164	▲ 4.9	1.8	2,181	0.8	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,906	▲ 2.0	3.2	3,887	▲ 0.5	3.2
15 印刷・同関連業	6,370	▲ 3.9	5.3	6,189	▲ 2.8	5.1
16 化学工業	3,757	▲ 0.8	3.1	3,771	0.4	3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	402	▲ 5.4	0.3	422	5.0	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,254	▲ 4.6	6.8	8,486	2.8	7.0
19 ゴム製品製造業	1,571	▲ 4.0	1.3	1,617	2.9	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	649	▲ 7.0	0.5	637	▲ 1.8	0.5
21 窯業・土石製品製造業	5,991	▲ 4.8	5.0	6,117	2.1	5.0
22 鉄鋼業	2,974	▲ 0.6	2.5	3,013	1.3	2.5
23 非鉄金属製造業	1,826	▲ 1.2	1.5	1,795	▲ 1.7	1.5
24 金属製品製造業	13,747	▲ 3.5	11.4	14,033	2.1	11.6
25 はん用機械器具製造業	4,021	▲ 6.8	3.3	4,223	5.0	3.5
26 生産用機械器具製造業	10,601	2.6	8.8	10,384	▲ 2.0	8.5
27 業務用機械器具製造業	2,748	▲ 1.4	2.3	2,714	▲ 1.2	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,707	4.0	3.1	3,362	▲ 9.3	2.8
29 電気機械器具製造業	6,241	▲ 0.7	5.2	6,140	▲ 1.6	5.1
30 情報通信機械器具製造業	1,448	▲ 7.0	1.2	1,341	▲ 7.4	1.1
31 輸送用機械器具製造業	7,639	2.5	6.3	7,459	▲ 2.4	6.1
32 その他の製造業	3,275	▲ 1.5	2.7	3,219	▲ 1.7	2.6

② 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万7948事業所、構成比14.8%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万4033事業所、同11.6%）、生産用機械器具製造業（1万384事業所、同8.5%）、プラスチック製品製造業（8486事業所、同7.0%）、繊維工業（7511事業所、同6.2%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、輸送用機械器具製造業（同6.1%）、印刷・同関連業（同5.1%）、電気機械器具製造業（同5.1%）、窯業・土石製品製造業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同3.5%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

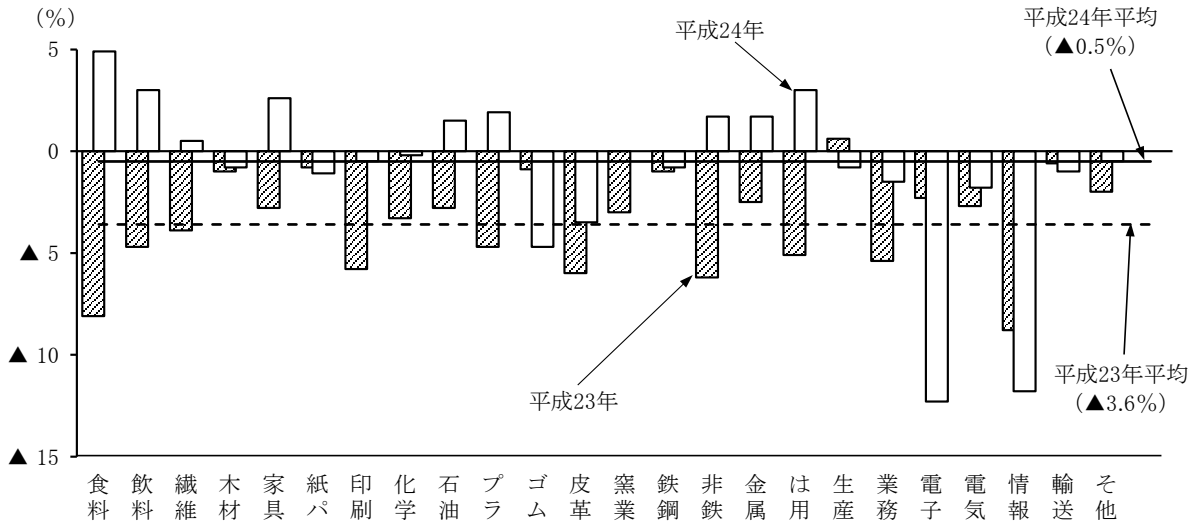


(2) 従業者数 — 従業者数は5年連続の減少 —

従業者数は677万5224人、前年比▲0.5%と5年連続で減少した（第1表、第1図）。

- ① 従業者数の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲12.3%）、情報通信機械器具製造業（同▲11.8%）、輸送用機械器具製造業（同▲1.0%）など14産業が減少、食料品製造業（同+4.9%）、はん用機械器具製造業（同+3.0%）、金属製品製造業（同+1.7%）など9産業が増加、窯業・土石製品製造業が横ばいとなっている（第3表、第4図）。

第4図 従業者数の産業別前年比
（従業者10人以上の事業所）



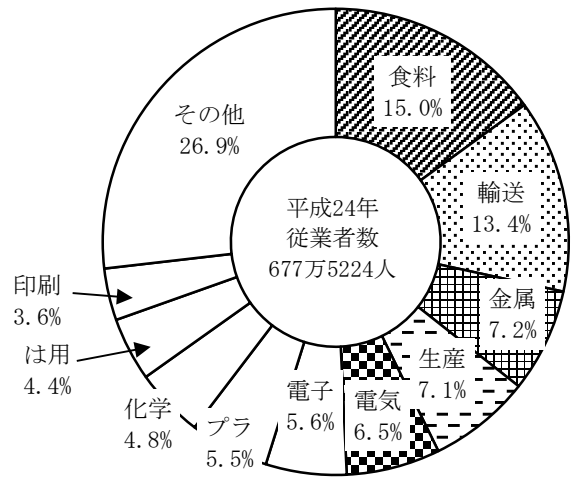
第3表 産業別従業者数
（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	従業者数					
	平成23年			平成24年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	6,807,864	▲3.6	100.0	6,775,224	▲0.5	100.0
09 食料品製造業	965,231	▲8.1	14.2	1,012,934	4.9	15.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	85,156	▲4.7	1.3	87,684	3.0	1.3
11 繊維工業	238,565	▲3.9	3.5	239,800	0.5	3.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	73,434	▲1.0	1.1	72,829	▲0.8	1.1
13 家具・装備品製造業	72,251	▲2.8	1.1	74,114	2.6	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	171,871	▲0.8	2.5	170,023	▲1.1	2.5
15 印刷・同関連業	241,776	▲5.8	3.6	240,560	▲0.5	3.6
16 化学工業	327,875	▲3.3	4.8	327,377	▲0.2	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	21,414	▲2.8	0.3	21,725	1.5	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	368,671	▲4.7	5.4	375,753	1.9	5.5
19 ゴム製品製造業	109,126	▲0.9	1.6	103,994	▲4.7	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	17,857	▲6.0	0.3	17,237	▲3.5	0.3
21 窯業・土石製品製造業	213,424	▲3.0	3.1	213,503	0.0	3.2
22 鉄鋼業	208,435	▲1.0	3.1	206,672	▲0.8	3.1
23 非鉄金属製造業	128,761	▲6.2	1.9	130,970	1.7	1.9
24 金属製品製造業	477,649	▲2.5	7.0	485,715	1.7	7.2
25 はん用機械器具製造業	288,711	▲5.1	4.2	297,467	3.0	4.4
26 生産用機械器具製造業	487,285	0.6	7.2	483,426	▲0.8	7.1
27 業務用機械器具製造業	190,129	▲5.4	2.8	187,281	▲1.5	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	433,878	▲2.3	6.4	380,322	▲12.3	5.6
29 電気機械器具製造業	450,474	▲2.7	6.6	442,560	▲1.8	6.5
30 情報通信機械器具製造業	191,301	▲8.8	2.8	168,686	▲11.8	2.5
31 輸送用機械器具製造業	920,329	▲0.6	13.5	911,005	▲1.0	13.4
32 その他の製造業	124,261	▲2.0	1.8	123,587	▲0.5	1.8

② 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（101万2934人、構成比15.0%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（91万1005人、同13.4%）、金属製品製造業（48万5715人、同7.2%）、生産用機械器具製造業（48万3426人、同7.1%）、電気機械器具製造業（44万2560人、同6.5%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。

以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.6%）、プラスチック製品製造業（同5.5%）、化学工業（同4.8%）、はん用機械器具製造業（同4.4%）、印刷・同関連業（同3.6%）と続いている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

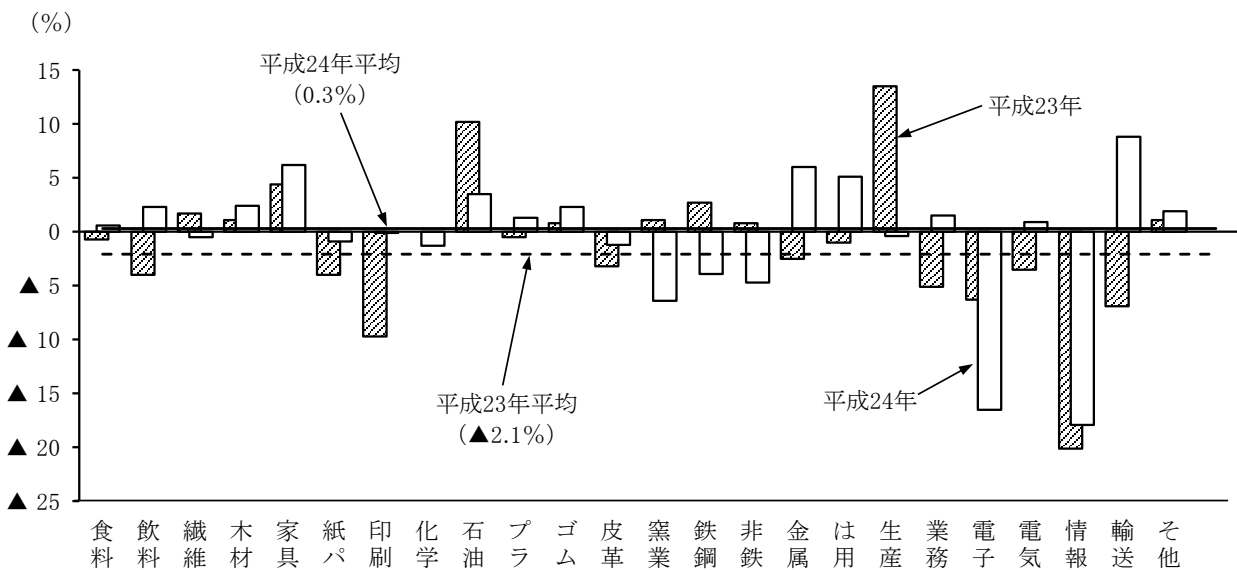


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は2年ぶりの増加 —

製造品出荷額等は277兆2775億円、前年比+0.3%と2年ぶりの増加であった（第1表、第1図）。

① 製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+8.8%）、金属製品製造業（同+6.0%）、石油製品・石炭製品製造業（同+3.5%）など13産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲16.5%）、情報通信機械器具製造業（同▲17.9%）、鉄鋼業（同▲3.9%）など11産業が減少となっている（第4表、第6図）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



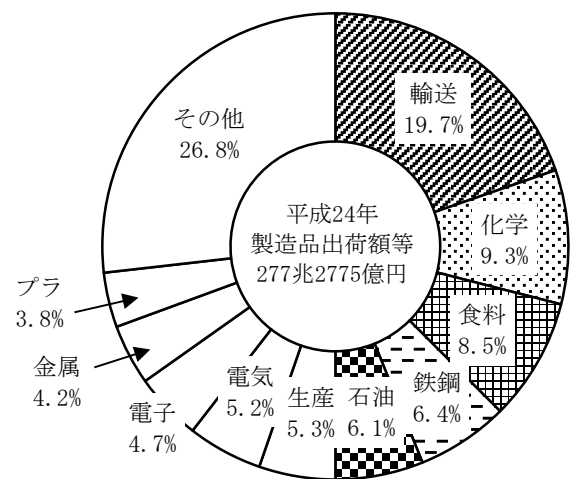
第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成23年			平成24年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	276,566,895	▲ 2.1	100.0	277,277,484	0.3	100.0
09 食料品製造業	23,302,890	▲ 0.7	8.4	23,442,954	0.6	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,040,186	▲ 4.0	3.3	9,247,896	2.3	3.3
11 繊維工業	3,509,992	1.7	1.3	3,492,661	▲ 0.5	1.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,902,402	1.1	0.7	1,948,648	2.4	0.7
13 家具・装備品製造業	1,425,992	4.4	0.5	1,513,794	6.2	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,664,689	▲ 4.0	2.4	6,602,281	▲ 0.9	2.4
15 印刷・同関連業	5,102,017	▲ 9.7	1.8	5,096,845	▲ 0.1	1.8
16 化学工業	26,057,579	0.0	9.4	25,710,488	▲ 1.3	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	16,286,565	10.2	5.9	16,850,038	3.5	6.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10,474,786	▲ 0.5	3.8	10,612,316	1.3	3.8
19 ゴム製品製造業	2,984,636	0.8	1.1	3,053,878	2.3	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	296,210	▲ 3.2	0.1	292,759	▲ 1.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,638,048	1.1	2.4	6,213,039	▲ 6.4	2.2
22 鉄鋼業	18,361,738	2.7	6.6	17,638,041	▲ 3.9	6.4
23 非鉄金属製造業	8,890,841	0.8	3.2	8,473,459	▲ 4.7	3.1
24 金属製品製造業	11,072,668	▲ 2.5	4.0	11,733,450	6.0	4.2
25 はん用機械器具製造業	9,766,997	▲ 1.0	3.5	10,264,614	5.1	3.7
26 生産用機械器具製造業	14,786,147	13.5	5.3	14,723,407	▲ 0.4	5.3
27 業務用機械器具製造業	6,399,587	▲ 5.1	2.3	6,496,493	1.5	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,524,220	▲ 6.3	5.6	12,959,304	▲ 16.5	4.7
29 電気機械器具製造業	14,388,125	▲ 3.5	5.2	14,519,089	0.9	5.2
30 情報通信機械器具製造業	10,035,699	▲ 20.1	3.6	8,240,767	▲ 17.9	3.0
31 輸送用機械器具製造業	50,286,279	▲ 6.9	18.2	54,717,465	8.8	19.7
32 その他の製造業	3,368,601	1.1	1.2	3,433,795	1.9	1.2

② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（54兆7175億円、構成比19.7%）が2割弱と最も高く、次いで化学工業（25兆7105億円、同9.3%）、食料品製造業（23兆4430億円、同8.5%）、鉄鋼業（17兆6380億円、同6.4%）、石油製品・石炭製品製造業（16兆8500億円、同6.1%）の順となっており、これら5産業で全体の5割を占めている。

以下、生産用機械器具製造業（同5.3%）、電気機械器具製造業（同5.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.7%）、金属製品製造業（同4.2%）、プラスチック製品製造業（同3.8%）と続いている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



③ 1事業所当たり製造品出荷額等は22億8255万円、前年比▲0.4%となった(第5表)。

1事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比(寄与度順)をみると、情報通信機械器具製造業(前年比▲11.3%)、窯業・土石製品製造業(同▲8.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲8.0%)など13産業が減少、輸送用機械器具製造業(同+11.4%)、家具・装備品製造業(同+5.3%)、金属製品製造業(同+3.8%)など11産業が増加となっている(第5表)。

第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

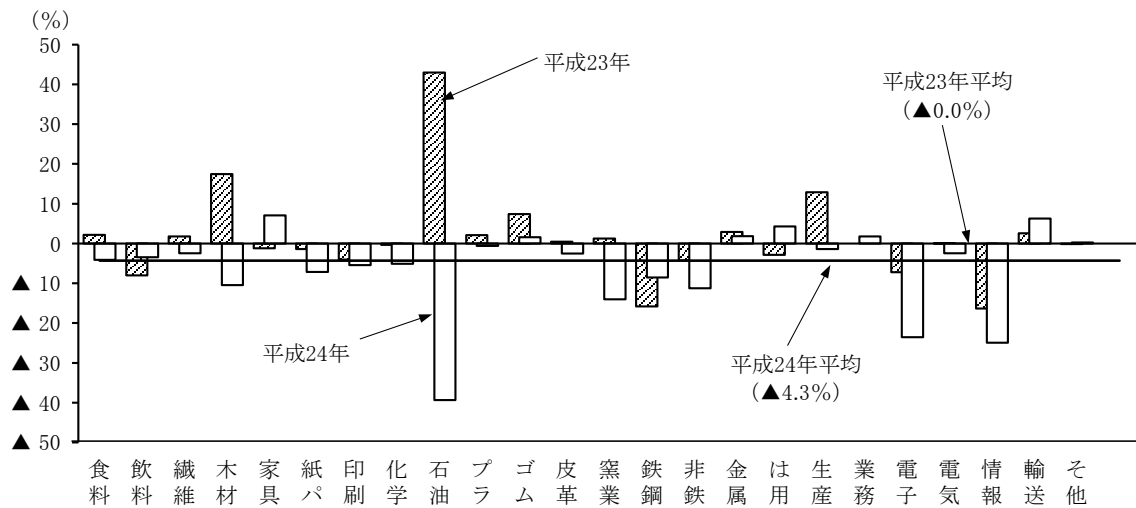
産 業	項 目	平成23年	平成24年	
		金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
	製造業計	229,092	228,255	▲ 0.4
09	食料品製造業	136,043	130,616	▲ 4.0
10	飲料・たばこ・飼料製造業	396,847	395,717	▲ 0.3
11	繊維工業	47,658	46,501	▲ 2.4
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	71,519	72,414	1.3
13	家具・装備品製造業	65,896	69,408	5.3
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	170,627	169,855	▲ 0.5
15	印刷・同関連業	80,094	82,353	2.8
16	化学工業	693,574	681,795	▲ 1.7
17	石油製品・石炭製品製造業	4,051,384	3,992,900	▲ 1.4
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	126,906	125,057	▲ 1.5
19	ゴム製品製造業	189,983	188,861	▲ 0.6
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	45,641	45,959	0.7
21	窯業・土石製品製造業	110,800	101,570	▲ 8.3
22	鉄鋼業	617,409	585,398	▲ 5.2
23	非鉄金属製造業	486,903	472,059	▲ 3.0
24	金属製品製造業	80,546	83,613	3.8
25	はん用機械器具製造業	242,900	243,064	0.1
26	生産用機械器具製造業	139,479	141,789	1.7
27	業務用機械器具製造業	232,882	239,370	2.8
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	418,781	385,464	▲ 8.0
29	電気機械器具製造業	230,542	236,467	2.6
30	情報通信機械器具製造業	693,073	614,524	▲ 11.3
31	輸送用機械器具製造業	658,284	733,576	11.4
32	その他の製造業	102,858	106,673	3.7

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は減少 —

付加価値額は83兆6451億円、前年比▲4.3%の減少となった（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲23.5%）、情報通信機械器具製造業（同▲24.9%）、石油製品・石炭製品製造業（同▲39.3%）など17産業が減少、輸送用機械器具製造業（同+6.3%）、はん用機械器具製造業（同+4.3%）、金属製品製造業（同+1.9%）など7産業が増加となっている（第6表、第8図）。

第8図 付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

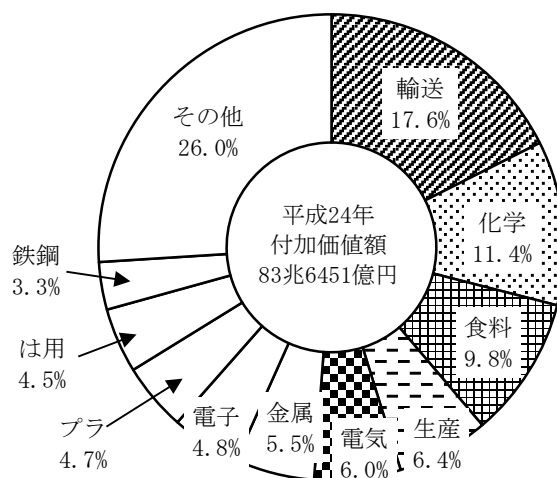
項目 産業	付加価値額					
	平成23年			平成24年		
	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	87,441,583	▲0.0	100.0	83,645,103	▲4.3	100.0
09 食料品製造業	8,568,365	2.2	9.8	8,213,003	▲4.1	9.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,657,998	▲8.0	3.0	2,567,967	▲3.4	3.1
11 繊維工業	1,387,194	1.8	1.6	1,354,255	▲2.4	1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	676,440	17.5	0.8	606,112	▲10.4	0.7
13 家具・装備品製造業	499,927	▲1.2	0.6	535,229	7.1	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,179,254	▲1.4	2.5	2,024,531	▲7.1	2.4
15 印刷・同関連業	2,267,889	▲4.0	2.6	2,146,220	▲5.4	2.6
16 化学工業	10,085,279	▲0.3	11.5	9,572,388	▲5.1	11.4
17 石油製品・石炭製品製造業	1,582,106	43.0	1.8	961,104	▲39.3	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,929,895	2.1	4.5	3,906,961	▲0.6	4.7
19 ゴム製品製造業	1,207,550	7.4	1.4	1,226,944	1.6	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	110,126	0.5	0.1	107,388	▲2.5	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,900,394	1.3	3.3	2,495,120	▲14.0	3.0
22 鉄鋼業	2,975,834	▲15.8	3.4	2,722,616	▲8.5	3.3
23 非鉄金属製造業	2,024,783	▲4.2	2.3	1,798,675	▲11.2	2.2
24 金属製品製造業	4,507,827	2.9	5.2	4,591,654	1.9	5.5
25 はん用機械器具製造業	3,592,073	▲2.8	4.1	3,745,082	4.3	4.5
26 生産用機械器具製造業	5,415,718	12.9	6.2	5,342,466	▲1.4	6.4
27 業務用機械器具製造業	2,481,286	0.0	2.8	2,524,764	1.8	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,272,495	▲7.2	6.0	4,032,793	▲23.5	4.8
29 電気機械器具製造業	5,116,282	0.1	5.9	4,994,285	▲2.4	6.0
30 情報通信機械器具製造業	2,807,677	▲16.3	3.2	2,107,659	▲24.9	2.5
31 輸送用機械器具製造業	13,885,223	2.6	15.9	14,753,912	6.3	17.6
32 その他の製造業	1,309,966	▲0.1	1.5	1,313,976	0.3	1.6

注：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（14兆7539億円、構成比17.6%）が最も高く、次いで化学工業（9兆5724億円、同11.4%）、食料品製造業（8兆2130億円、同9.8%）、生産用機械器具製造業（5兆3425億円、同6.4%）、電気機械器具製造業（4兆9943億円、同6.0%）の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。

以下、金属製品製造業（同5.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.8%）、プラスチック製品製造業（同4.7%）、はん用機械器具製造業（同4.5%）、鉄鋼業（同3.3%）と続いている（第6表、第9図）。

第9図 付加価値額の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）



③ 従業者1人当たり付加価値額は1235万円、前年比▲3.8%となった（第7表）。

従業者1人当たり付加価値額の産業別前年比をみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比▲40.1%）、情報通信機械器具製造業（同▲14.9%）、窯業・土石製品製造業（同▲14.0%）など16産業が減少、輸送用機械器具製造業（同+7.4%）、ゴム製品製造業（同+6.6%）、家具・装備品製造業（同+4.3%）など8産業が増加となっている（第7表）。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

産 業	項 目		前年比 (%)
	平成23年 金 額 (万 円)	平成24年 金 額 (万 円)	
製造業計	1,284	1,235	▲ 3.8
09 食料品製造業	888	811	▲ 8.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,121	2,929	▲ 6.2
11 繊維工業	581	565	▲ 2.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	921	832	▲ 9.7
13 家具・装備品製造業	692	722	▲ 4.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,268	1,191	▲ 6.1
15 印刷・同関連業	938	892	▲ 4.9
16 化学工業	3,076	2,924	▲ 4.9
17 石油製品・石炭製品製造業	7,388	4,424	▲ 40.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,066	1,040	▲ 2.4
19 ゴム製品製造業	1,107	1,180	▲ 6.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	617	623	▲ 1.0
21 窯業・土石製品製造業	1,359	1,169	▲ 14.0
22 鉄鋼業	1,428	1,317	▲ 7.8
23 非鉄金属製造業	1,573	1,373	▲ 12.7
24 金属製品製造業	944	945	▲ 0.1
25 はん用機械器具製造業	1,244	1,259	▲ 1.2
26 生産用機械器具製造業	1,111	1,105	▲ 0.5
27 業務用機械器具製造業	1,305	1,348	▲ 3.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,215	1,060	▲ 12.8
29 電気機械器具製造業	1,136	1,128	▲ 0.7
30 情報通信機械器具製造業	1,468	1,249	▲ 14.9
31 輸送用機械器具製造業	1,509	1,620	▲ 7.4
32 その他の製造業	1,054	1,063	▲ 0.9

注：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は2年ぶりの減少 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は18兆6867億円、前年末比▲0.4%と2年ぶりの減少であった（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	項目	計（製造品と半製品・仕掛品の計）					
		計（億円）		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
		前年末比（%）	前年末比（%）	前年末比（%）	前年末比（%）		
平成15年末		173,866	▲ 3.4	71,059	▲ 2.8	102,807	▲ 3.9
16年末		175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末		183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末		200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末		207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末		218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末		185,283	▲ 15.1	74,024	▲ 17.8	111,258	▲ 13.3
22年末		184,729	▲ 0.3	75,126	1.5	109,604	▲ 1.5
23年末		187,559	1.5	74,899	▲ 0.3	112,660	2.8
24年末		186,867	▲ 0.4	76,631	2.3	110,237	▲ 2.2

注1：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注2：平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

注3：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し、掲載している。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は7兆6631億円、前年末比2.3%と2年ぶりの増加であった（第8表）。

製造品年末在庫額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、化学工業（前年末比+7.1%）、石油製品・石炭製品製造業（同+19.6%）、輸送用機械器具製造業（同+7.1%）など14産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲14.0%）、情報通信機械器具製造業（同▲24.5%）、電気機械器具製造業（同▲10.6%）など10産業が減少となっている（第9表）。

第9表 産業別製造品年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

産業	項目	製造品年末在庫額					
		平成23年			平成24年		
		金額（百万円）	前年末比（%）	構成比（%）	金額（百万円）	前年末比（%）	構成比（%）
製造業計		7,489,878	▲ 0.3	100.0	7,663,069	2.3	100.0
09	食料品製造業	452,692	2.3	6.0	468,750	3.5	6.1
10	飲料・たばこ・飼料製造業	170,015	▲ 24.1	2.3	166,252	▲ 2.2	2.2
11	繊維工業	173,135	▲ 7.2	2.3	189,372	9.4	2.5
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	54,027	▲ 11.5	0.7	59,060	9.3	0.8
13	家具・装備品製造業	48,291	19.7	0.6	45,560	▲ 5.7	0.6
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	243,606	▲ 3.8	3.3	266,631	9.5	3.5
15	印刷・同関連業	58,099	▲ 14.2	0.8	65,340	12.5	0.9
16	化学工業	1,536,048	1.9	20.5	1,645,472	7.1	21.5
17	石油製品・石炭製品製造業	379,819	18.1	5.1	454,434	19.6	5.9
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	337,701	▲ 3.0	4.5	350,282	3.7	4.6
19	ゴム製品製造業	79,817	6.0	1.1	71,868	▲ 10.0	0.9
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	9,529	▲ 6.5	0.1	8,978	▲ 5.8	0.1
21	窯業・土石製品製造業	282,739	▲ 1.9	3.8	292,629	3.5	3.8
22	鉄鋼業	620,959	▲ 0.1	8.3	595,218	▲ 4.1	7.8
23	非鉄金属製造業	264,423	6.6	3.5	255,926	▲ 3.2	3.3
24	金属製品製造業	289,280	3.0	3.9	302,779	4.7	4.0
25	はん用機械器具製造業	227,867	10.3	3.0	243,174	6.7	3.2
26	生産用機械器具製造業	473,175	▲ 5.8	6.3	479,298	1.3	6.3
27	業務用機械器具製造業	141,524	▲ 11.7	1.9	164,587	16.3	2.1
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	363,345	8.9	4.9	312,601	▲ 14.0	4.1
29	電気機械器具製造業	421,004	8.5	5.6	376,303	▲ 10.6	4.9
30	情報通信機械器具製造業	194,648	▲ 3.8	2.6	147,055	▲ 24.5	1.9
31	輸送用機械器具製造業	558,981	▲ 11.5	7.5	598,653	7.1	7.8
32	その他の製造業	109,154	▲ 1.8	1.5	102,846	▲ 5.8	1.3

② 半製品・仕掛品年末在庫価額は11兆237億円、前年末比▲2.2%と2年ぶりの減少であった(第8表)。

半製品・仕掛品年末価額の産業別前年末比(寄与度順)をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年末比▲14.2%)、鉄鋼業(同▲12.3%)、はん用機械器具製造業(同▲4.6%)など13産業が減少、飲料・たばこ・飼料製造業(同+25.0%)、電気機械器具製造業(同+3.3%)、化学工業(同+2.6%)など10産業が増加、輸送用機械器具製造業が横ばいとなっている(第10表)。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価額					
	平成23年			平成24年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計	11,266,031	2.8	100.0	11,023,674	▲2.2	100.0
09 食料品製造業	168,778	5.3	1.5	177,945	5.4	1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	120,659	▲13.6	1.1	150,850	25.0	1.4
11 繊維工業	76,406	2.3	0.7	75,124	▲1.7	0.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	26,039	5.8	0.2	27,953	7.3	0.3
13 家具・装備品製造業	28,787	▲2.8	0.3	26,253	▲8.8	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	75,204	3.1	0.7	68,398	▲9.0	0.6
15 印刷・同関連業	69,274	▲4.7	0.6	72,492	4.6	0.7
16 化学工業	810,222	4.2	7.2	831,036	2.6	7.5
17 石油製品・石炭製品製造業	498,040	51.3	4.4	505,564	1.5	4.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	171,414	11.3	1.5	176,751	3.1	1.6
19 ゴム製品製造業	47,001	6.7	0.4	43,135	▲8.2	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4,512	▲12.0	0.0	3,931	▲12.9	0.0
21 窯業・土石製品製造業	182,063	1.9	1.6	200,463	10.1	1.8
22 鉄鋼業	946,698	14.4	8.4	830,351	▲12.3	7.5
23 非鉄金属製造業	592,002	1.9	5.3	587,823	▲0.7	5.3
24 金属製品製造業	349,011	▲14.1	3.1	368,745	5.7	3.3
25 はん用機械器具製造業	1,027,469	▲0.5	9.1	980,478	▲4.6	8.9
26 生産用機械器具製造業	1,450,987	5.1	12.9	1,419,217	▲2.2	12.9
27 業務用機械器具製造業	437,065	▲6.3	3.9	434,887	▲0.5	3.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,002,373	25.8	8.9	859,622	▲14.2	7.8
29 電気機械器具製造業	872,043	20.6	7.7	900,480	3.3	8.2
30 情報通信機械器具製造業	382,187	▲8.9	3.4	355,397	▲7.0	3.2
31 輸送用機械器具製造業	1,817,347	▲15.6	16.1	1,816,892	▲0.0	16.5
32 その他の製造業	110,450	1.0	1.0	109,887	▲0.5	1.0

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）－有形固定資産投資総額は増加－

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）は9兆691億円、前年比+16.4%の増加となった（第11表）。

有形固定資産投資総額の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+35.5%）、化学工業（同+33.5%）、プラスチック製品製造業（同+37.4%）など20産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同▲49.6%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲6.1%）、鉄鋼業（同▲1.8%）など4産業が減少となっている（第11表）。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	有形固定資産投資総額					
	平成23年			平成24年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,790,232	▲ 12.3	100.0	9,069,058	16.4	100.0
09 食料品製造業	577,971	▲ 6.5	7.4	693,312	20.0	7.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	255,424	0.5	3.3	239,740	▲ 6.1	2.6
11 繊維工業	68,719	▲ 25.0	0.9	106,303	54.7	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	30,354	▲ 2.0	0.4	47,910	57.8	0.5
13 家具・装備品製造業	19,232	▲ 15.4	0.2	26,980	40.3	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	222,890	▲ 5.6	2.9	285,322	28.0	3.1
15 印刷・同関連業	99,482	▲ 28.4	1.3	129,966	30.6	1.4
16 化学工業	860,828	▲ 18.0	11.1	1,149,408	33.5	12.7
17 石油製品・石炭製品製造業	201,097	▲ 33.5	2.6	101,404	▲ 49.6	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	399,297	2.8	5.1	548,734	37.4	6.1
19 ゴム製品製造業	112,246	▲ 7.5	1.4	111,970	▲ 0.2	1.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,589	▲ 16.7	0.0	1,731	8.9	0.0
21 窯業・土石製品製造業	307,764	▲ 15.2	4.0	313,857	2.0	3.5
22 鉄鋼業	737,823	▲ 24.4	9.5	724,526	▲ 1.8	8.0
23 非鉄金属製造業	264,928	▲ 18.8	3.4	278,402	5.1	3.1
24 金属製品製造業	247,728	▲ 10.2	3.2	327,958	32.4	3.6
25 はん用機械器具製造業	262,295	▲ 4.4	3.4	343,625	31.0	3.8
26 生産用機械器具製造業	331,953	14.7	4.3	408,623	23.1	4.5
27 業務用機械器具製造業	174,351	▲ 8.6	2.2	187,684	7.6	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	959,352	▲ 6.3	12.3	983,873	2.6	10.8
29 電気機械器具製造業	421,506	▲ 10.7	5.4	444,660	5.5	4.9
30 情報通信機械器具製造業	157,342	▲ 22.2	2.0	173,634	10.4	1.9
31 輸送用機械器具製造業	1,001,031	▲ 13.5	12.8	1,356,476	35.5	15.0
32 その他の製造業	75,030	0.4	1.0	82,960	10.6	0.9

注：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

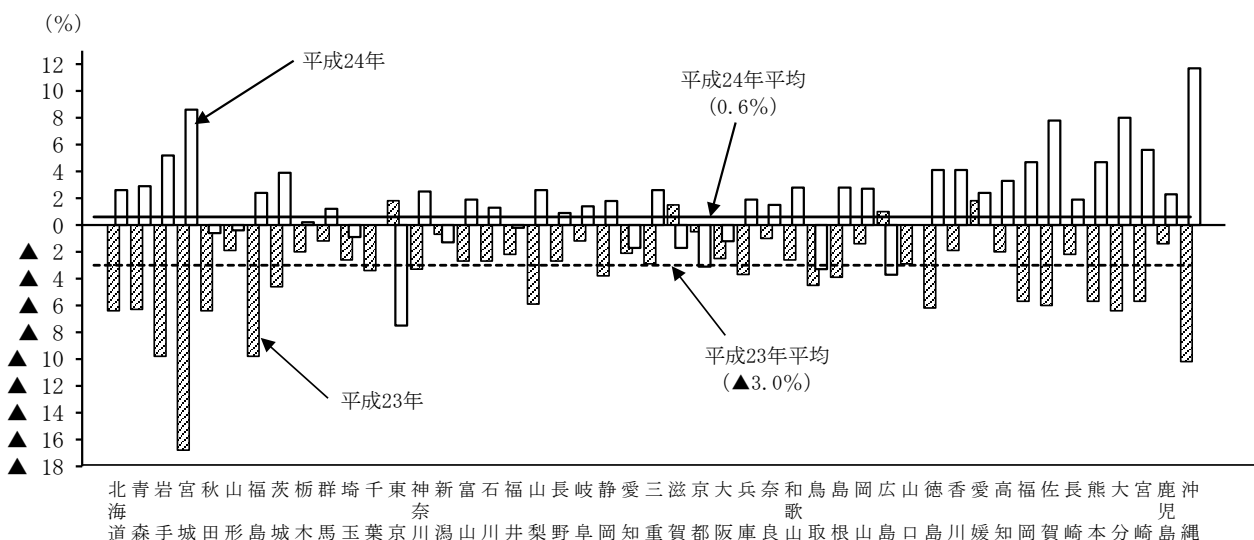
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、33道県が増加、12都府県が減少、2県が横ばい —

全国の事業所数は12万1477事業所、前年比+0.6%と6年ぶりに増加した（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の都道府県別前年比をみると、沖縄（前年比+11.7%）、宮城（同+8.6%）、大分（同+8.0%）、佐賀（同+7.8%）、宮崎（同+5.6%）など33道県が増加、東京（同▲7.5%）、広島（同▲3.7%）、鳥取（同▲3.3%）、京都（同▲3.1%）など12都府県が減少、千葉、山口の2県が横ばいとなった（第12表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（9717事業所、構成比8.2%）、大阪（9325事業所、同7.8%）、埼玉（6786事業所、同5.7%）、静岡（6140事業所、同5.0%）、東京（5938事業所、同5.3%）、兵庫（5188事業所、同4.2%）、神奈川（5134事業所、同4.2%）、茨城（3629事業所、同2.9%）、岐阜（3550事業所、同2.9%）、福岡（3524事業所、同2.8%）の順となっている（第12表）。

第12表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

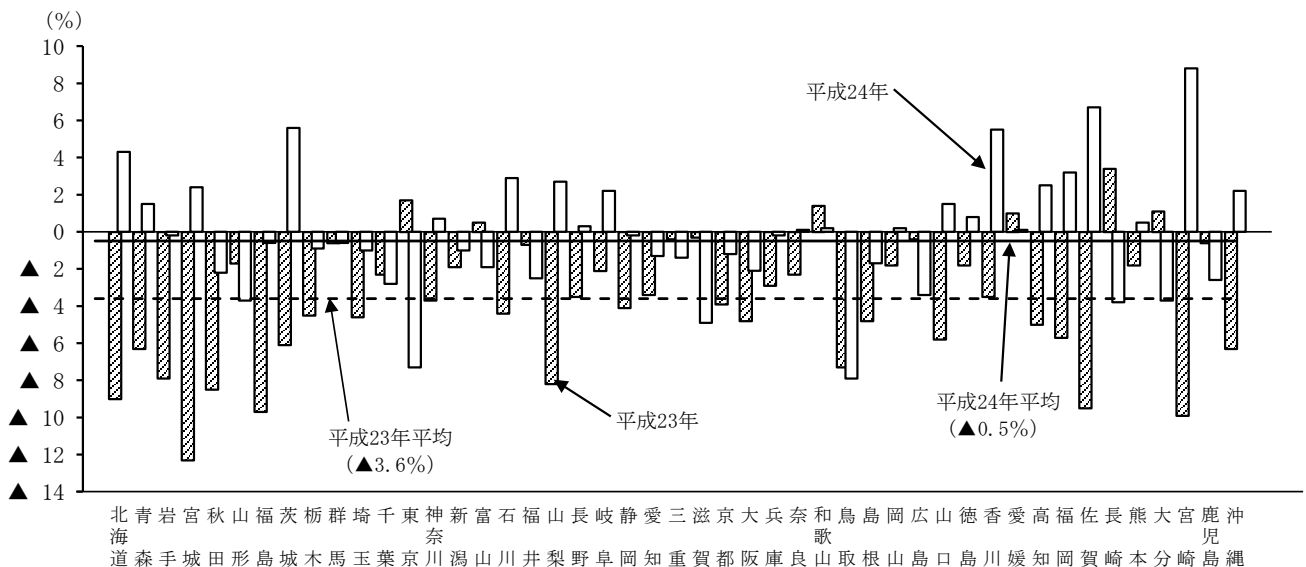
項目 県	平成23年	平成24年	平成24年		項目 県	平成23年	平成24年	平成24年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	120,723	121,477	0.6	100.0	24 三重	2,345	2,405	2.6	1.9
1 北海道	3,339	3,427	2.6	2.8	25 滋賀	1,854	1,823	▲1.7	1.5
2 青森	923	950	2.9	0.8	26 京都	2,473	2,396	▲3.1	2.0
3 岩手	1,392	1,464	5.2	1.2	27 大阪	9,439	9,325	▲1.2	7.8
4 宮城	1,598	1,735	8.6	1.3	28 兵庫	5,092	5,188	1.9	4.2
5 秋田	1,240	1,233	▲0.6	1.0	29 奈良	1,189	1,207	1.5	1.0
6 山形	1,679	1,672	▲0.4	1.4	30 和歌山	970	997	2.8	0.8
7 福島	2,377	2,434	2.4	2.0	31 鳥取	547	529	▲3.3	0.5
8 茨城	3,492	3,629	3.9	2.9	32 島根	723	743	2.8	0.6
9 栃木	2,735	2,741	0.2	2.3	33 岡山	2,233	2,293	2.7	1.8
10 群馬	3,127	3,164	1.2	2.6	34 広島	3,263	3,142	▲3.7	2.7
11 埼玉	6,850	6,786	▲0.9	5.7	35 山口	1,258	1,258	0.0	1.0
12 千葉	3,329	3,330	0.0	2.8	36 徳島	724	754	4.1	0.6
13 東京	6,422	5,938	▲7.5	5.3	37 香川	1,209	1,259	4.1	1.0
14 神奈川	5,011	5,134	2.5	4.2	38 愛媛	1,443	1,478	2.4	1.2
15 新潟	3,354	3,309	▲1.3	2.8	39 高知	581	600	3.3	0.5
16 富山	1,751	1,785	1.9	1.5	40 福岡	3,366	3,524	4.7	2.8
17 石川	1,595	1,616	1.3	1.3	41 佐賀	836	901	7.8	0.7
18 福井	1,309	1,306	▲0.2	1.1	42 長崎	976	995	1.9	0.8
19 山梨	1,116	1,145	2.6	0.9	43 熊本	1,288	1,349	4.7	1.1
20 長野	3,191	3,220	0.9	2.6	44 大分	926	1,000	8.0	0.8
21 岐阜	3,500	3,550	1.4	2.9	45 宮崎	896	946	5.6	0.7
22 静岡	6,030	6,140	1.8	5.0	46 鹿児島	1,281	1,311	2.3	1.1
23 愛知	9,888	9,717	▲1.7	8.2	47 沖縄	563	629	11.7	0.5

(2) 従業者数 — 従業者数は、25都府県が減少、22道県が増加 —

全国の従業者数は677万5224人、前年比▲0.5%と5年連続で減少した（第1表、第1図）。

- ① 従業者の都道府県別前年比をみると、鳥取（前年比▲7.9%）、東京（同▲7.3%）、滋賀（同▲4.9%）、長崎（同▲3.8%）など25都府県が減少、宮崎（同+8.8%）、佐賀（同+6.7%）、茨城（同+5.6%）、香川（同+5.5%）、北海道（同+4.3%）など22道県が増加となった（第13表、第11図）。

第11図 従業者数の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知(70万4323人、構成比10.4%)、大阪(38万7213人、同5.7%)、静岡(36万5095人、同5.4%)、神奈川(34万4892人、同5.1%)、埼玉(33万8491人、同5.0%)、兵庫(32万3134人、同4.8%)、茨城(25万1524人、同3.7%)、東京(24万4307人、同3.6%)、福岡(19万6729人、同2.9%)、広島(18万5664人、同2.7%)の順となっている(第13表)。

第13表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

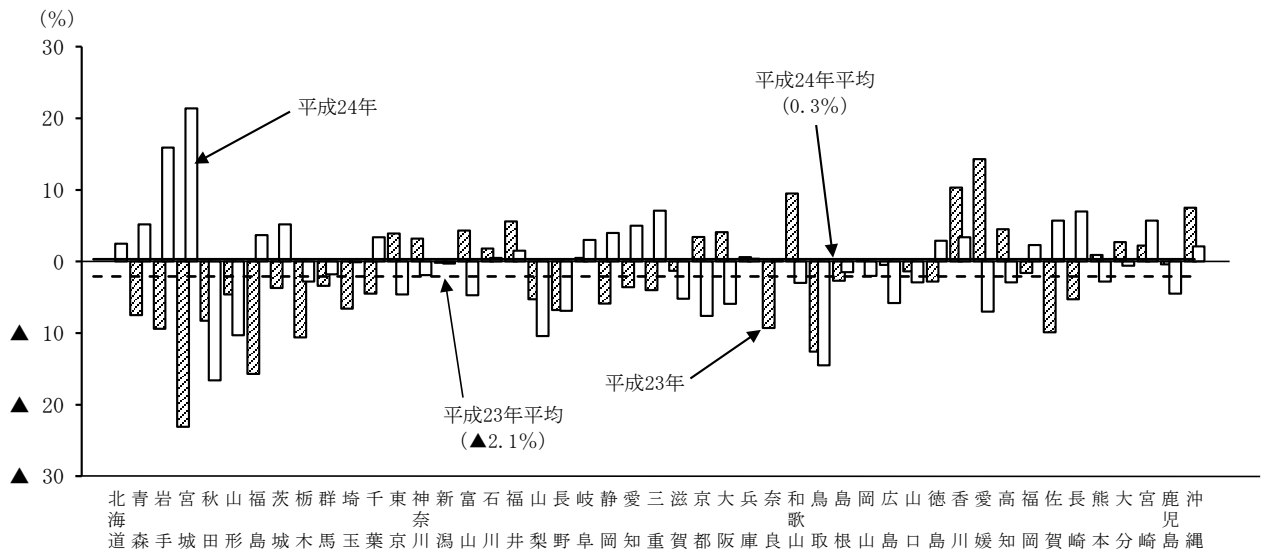
項目 県	平成23年		平成24年		項目 県	平成23年		平成24年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	6,807,864	6,775,224	▲0.5	100.0	24 三重	179,978	177,436	▲1.4	2.6
1 北海道	145,199	151,469	4.3	2.2	25 滋賀	141,940	134,937	▲4.9	2.0
2 青森	51,053	51,834	1.5	0.8	26 京都	121,017	119,577	▲1.2	1.8
3 岩手	76,215	76,093	▲0.2	1.1	27 大阪	395,403	387,213	▲2.1	5.7
4 宮城	95,909	98,207	2.4	1.4	28 兵庫	323,638	323,134	▲0.2	4.8
5 秋田	57,976	56,689	▲2.2	0.8	29 奈良	56,217	56,279	0.1	0.8
6 山形	94,903	91,351	▲3.7	1.3	30 和歌山	43,852	43,954	0.2	0.6
7 福島	140,614	139,718	▲0.6	2.1	31 鳥取	29,590	27,255	▲7.9	0.4
8 茨城	238,114	251,524	5.6	3.7	32 島根	37,104	36,489	▲1.7	0.5
9 栃木	178,422	176,734	▲0.9	2.6	33 岡山	133,185	133,454	0.2	2.0
10 群馬	180,409	179,354	▲0.6	2.6	34 広島	192,114	185,664	▲3.4	2.7
11 埼玉	341,892	338,491	▲1.0	5.0	35 山口	84,978	86,257	1.5	1.3
12 千葉	188,444	183,232	▲2.8	2.7	36 徳島	43,324	43,672	0.8	0.6
13 東京	263,423	244,307	▲7.3	3.6	37 香川	59,806	63,090	5.5	0.9
14 神奈川	342,468	344,892	0.7	5.1	38 愛媛	70,849	70,952	0.1	1.0
15 新潟	165,554	163,836	▲1.0	2.4	39 高知	20,323	20,836	2.5	0.3
16 富山	110,403	108,326	▲1.9	1.6	40 福岡	190,659	196,729	3.2	2.9
17 石川	80,970	83,285	2.9	1.2	41 佐賀	50,690	54,111	6.7	0.8
18 福井	62,410	60,847	▲2.5	0.9	42 長崎	54,268	52,189	▲3.8	0.8
19 山梨	62,799	64,504	2.7	1.0	43 熊本	85,005	85,465	0.5	1.3
20 長野	171,059	171,493	0.3	2.5	44 大分	63,506	61,186	▲3.7	0.9
21 岐阜	170,743	174,426	2.2	2.6	45 宮崎	47,333	51,516	8.8	0.8
22 静岡	365,735	365,095	▲0.2	5.4	46 鹿児島	65,447	63,776	▲2.6	0.9
23 愛知	713,323	704,323	▲1.3	10.4	47 沖縄	19,601	20,023	2.2	0.3

(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は、22道県が増加、25都府県が減少 —

全国の製造品出荷額等は277兆2775億円、前年比+0.3%と2年ぶりの増加であった(第1表、第1図)。

① 製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、宮城(前年比+21.4%)、岩手(同+15.9%)、三重(同+7.1%)、長崎(同+7.0%)、佐賀(同+5.7%)など22道県が増加、秋田(同▲16.6%)、鳥取(同▲14.5%)、山梨(同▲10.4%)、山形(同▲10.3%)、京都(同▲7.6%)など25都府県が減少となった(第14表、第12図)。

第12図 製造品出荷額等の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で製造品出荷額等が大きいのは、愛知（38兆1063億円、構成比13.7%）、神奈川（17兆1692億円、同6.2%）、静岡（15兆1651億円、同5.5%）、大阪（14兆6644億円、同5.3%）、兵庫（14兆430億円、同5.1%）、千葉（12兆600億円、同4.3%）、埼玉（11兆6246億円、同4.2%）、茨城（10兆8344億円、同3.9%）、三重（9兆9263億円、同3.6%）、福岡（8兆817億円、同2.9%）の順となっている（第14表）。

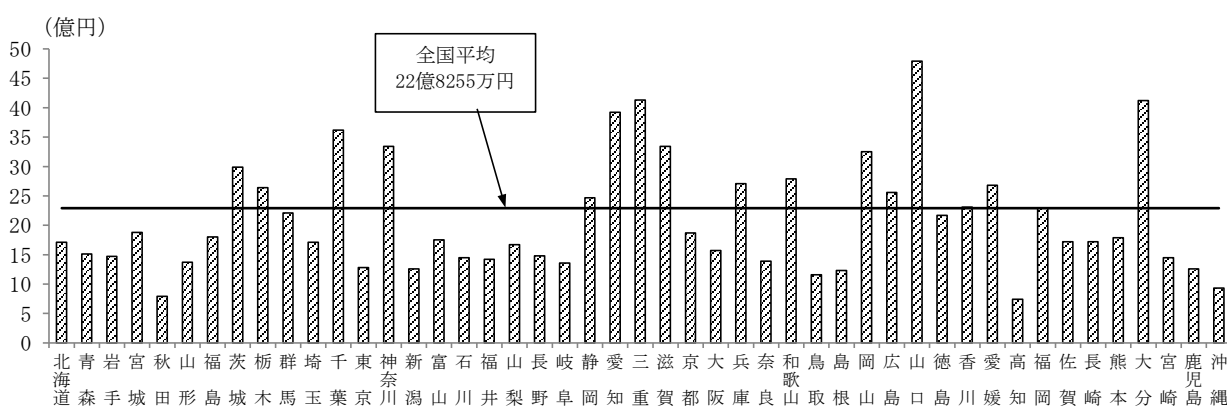
第14表 都道府県別製造品出荷額等
（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成23年		平成24年		項目 県	平成23年		平成24年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,765,669	2,772,775	0.3	100.0	24 三重	92,695	99,263	7.1	3.6
1 北海道	57,318	58,751	2.5	2.1	25 滋賀	64,191	60,848	▲5.2	2.2
2 青森	13,593	14,306	5.2	0.5	26 京都	48,384	44,724	▲7.6	1.6
3 岩手	18,522	21,463	15.9	0.8	27 大阪	155,782	146,644	▲5.9	5.3
4 宮城	26,814	32,556	21.4	1.2	28 兵庫	139,898	140,430	0.4	5.1
5 秋田	11,702	9,761	▲16.6	0.4	29 奈良	16,804	16,814	0.1	0.6
6 山形	25,572	22,944	▲10.3	0.8	30 和歌山	28,666	27,805	▲3.0	1.0
7 福島	42,227	43,775	3.7	1.6	31 鳥取	7,172	6,135	▲14.5	0.2
8 茨城	102,993	108,344	5.2	3.9	32 島根	9,277	9,138	▲1.5	0.3
9 栃木	74,531	72,407	▲2.8	2.6	33 岡山	76,067	74,541	▲2.0	2.7
10 群馬	71,177	69,915	▲1.8	2.5	34 広島	85,252	80,306	▲5.8	2.9
11 埼玉	116,354	116,246	▲0.1	4.2	35 山口	62,032	60,260	▲2.9	2.2
12 千葉	116,590	120,600	3.4	4.3	36 徳島	15,920	16,386	2.9	0.6
13 東京	79,826	76,139	▲4.6	2.7	37 香川	28,108	29,055	3.4	1.0
14 神奈川	174,980	171,692	▲1.9	6.2	38 愛媛	42,602	39,600	▲7.0	1.4
15 新潟	41,735	41,620	▲0.3	1.5	39 高知	4,586	4,454	▲2.9	0.2
16 富山	32,757	31,219	▲4.7	1.1	40 福岡	79,020	80,817	2.3	2.9
17 石川	23,252	23,360	0.5	0.8	41 佐賀	14,667	15,508	5.7	0.6
18 福井	18,338	18,604	1.5	0.7	42 長崎	16,026	17,152	7.0	0.6
19 山梨	21,416	19,178	▲10.4	0.7	43 熊本	24,889	24,188	▲2.8	0.9
20 長野	51,161	47,634	▲6.9	1.7	44 大分	41,452	41,224	▲0.6	1.5
21 岐阜	46,713	48,134	3.0	1.7	45 宮崎	12,983	13,718	5.7	0.5
22 静岡	145,760	151,651	4.0	5.5	46 鹿児島	17,339	16,550	▲4.5	0.6
23 愛知	362,796	381,063	5.0	13.7	47 沖縄	5,730	5,852	2.1	0.2

- ③ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が15都県、食料品製造業が7道県、石油製品・石炭製品製造業が6県、化学工業が5府県、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業がそれぞれ3県となっている（第16表）。
- ④ 1事業所当たり製造品出荷額等の全国平均は22億8255万円、前年比▲0.4%となった（第5表、第13図）。

都道府県別で1事業所当たり製造品出荷額等が大きいのは、山口(47.9億円)、三重(41.3億円)、大分(41.2億円)、愛知(39.2億円)、千葉(36.2億円)、神奈川(33.4億円)、滋賀(33.4億円)、岡山(32.5億円)、茨城(29.9億円)、和歌山(27.9億円)の順となっている。

第13図 都道府県別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)



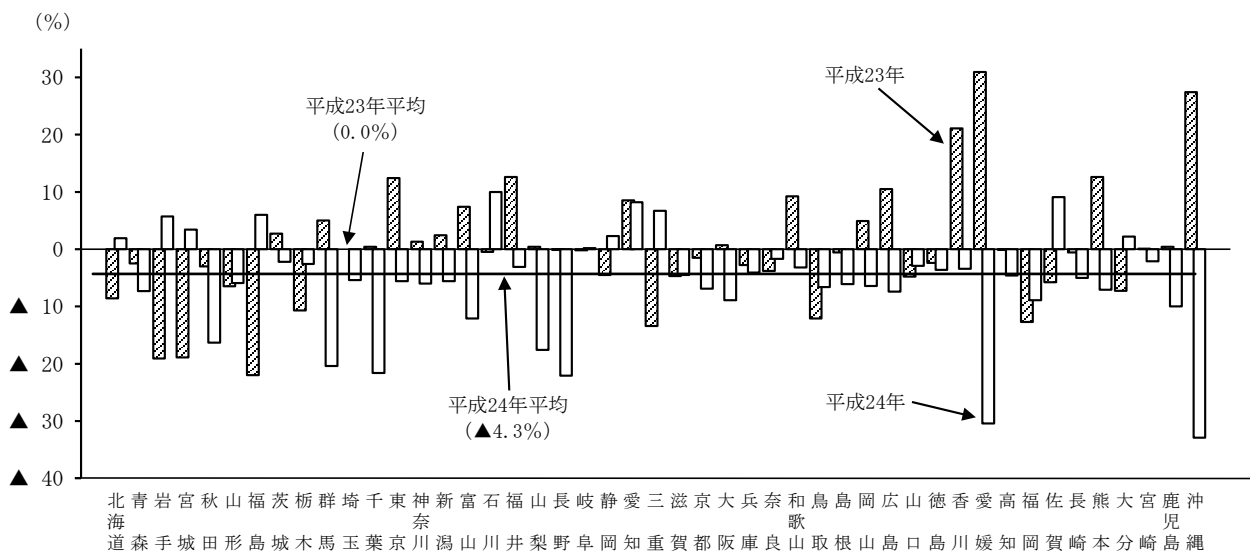
(4) 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)

— 付加価値額は36都府県が減少、11道県が増加 —

全国の付加価値額は83兆6451億円、前年比▲4.3%と3年ぶりの減少であった（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の都道府県別前年比を見ると、沖縄(前年比▲32.9%)、愛媛(同▲30.4%)、長野(同▲22.1%)、千葉(同▲21.6%)、群馬(同▲20.4%)など36都府県が減少、石川(同+10.0%)、佐賀(同+9.1%)、愛知(同+8.2%)、三重(同+6.7%)、福島(同+6.0%)など11道県が増加となった（第15表、第14図）。
- ② 都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知(11兆3063億円、構成比13.5%)、静岡(5兆1468億円、同6.2%)、神奈川(4兆7855億円、同5.7%)、大阪(4兆6029億円、同5.5%)、兵庫(4兆2208億円、同5.0%)、埼玉(3兆9128億円、同4.7%)、茨城(3兆3611億円、同4.0%)、東京(3兆213億円、同3.6%)、三重(2兆6408億円、同3.3%)、千葉(2兆4052億円、同2.9%)の順となっている（第15表）。

第14図 付加価値額の都道府県別前年比（従業員10人以上の事業所）



第15表 都道府県別付加価値額
（従業員10人以上の事業所）

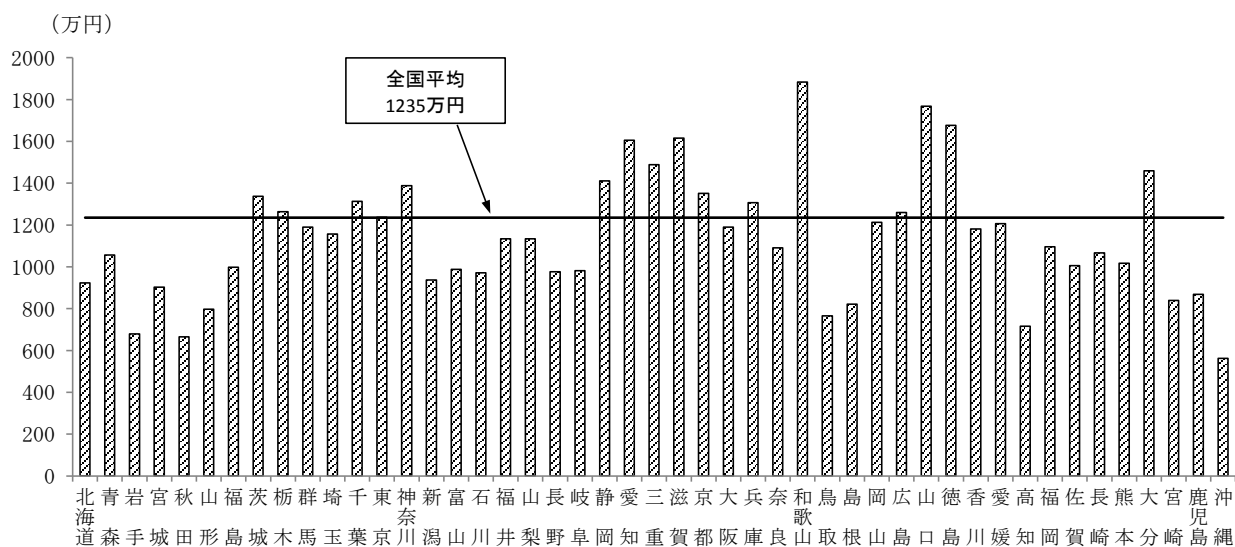
項目 県	平成23年		平成24年		項目 県	平成23年		平成24年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	874,416	836,451	▲ 4.3	100.0	24 三重	24,745	26,408	▲ 6.7	3.2
1 北海道	13,706	13,962	▲ 1.9	1.7	25 滋賀	22,828	21,797	▲ 4.5	2.6
2 青森	5,901	5,472	▲ 7.3	0.7	26 京都	17,341	16,153	▲ 6.9	1.9
3 岩手	4,880	5,158	▲ 5.7	0.6	27 大阪	50,514	46,029	▲ 8.9	5.5
4 宮城	8,568	8,861	▲ 3.4	1.1	28 兵庫	44,023	42,208	▲ 4.1	5.0
5 秋田	4,501	3,766	▲ 16.3	0.5	29 奈良	6,241	6,135	▲ 1.7	0.7
6 山形	7,727	7,274	▲ 5.9	0.9	30 和歌山	8,549	8,278	▲ 3.2	1.0
7 福島	13,141	13,931	▲ 6.0	1.7	31 鳥取	2,229	2,082	▲ 6.6	0.2
8 茨城	34,366	33,611	▲ 2.2	4.0	32 島根	3,190	2,995	▲ 6.1	0.4
9 栃木	22,915	22,320	▲ 2.6	2.7	33 岡山	17,277	16,170	▲ 6.4	1.9
10 群馬	26,796	21,334	▲ 20.4	2.6	34 広島	25,261	23,381	▲ 7.4	2.8
11 埼玉	41,351	39,128	▲ 5.4	4.7	35 山口	15,701	15,250	▲ 2.9	1.8
12 千葉	30,663	24,052	▲ 21.6	2.9	36 徳島	7,596	7,321	▲ 3.6	0.9
13 東京	32,019	30,213	▲ 5.6	3.6	37 香川	7,703	7,443	▲ 3.4	0.9
14 神奈川	50,901	47,855	▲ 6.0	5.7	38 愛媛	12,283	8,551	▲ 30.4	1.0
15 新潟	16,243	15,337	▲ 5.6	1.8	39 高知	1,561	1,489	▲ 4.6	0.2
16 富山	12,161	10,691	▲ 12.1	1.3	40 福岡	23,653	21,554	▲ 8.9	2.6
17 石川	7,344	8,077	▲ 10.0	1.0	41 佐賀	4,985	5,440	▲ 9.1	0.7
18 福井	7,115	6,898	▲ 3.1	0.8	42 長崎	5,857	5,562	▲ 5.0	0.7
19 山梨	8,870	7,307	▲ 17.6	0.9	43 熊本	9,349	8,682	▲ 7.1	1.0
20 長野	21,488	16,740	▲ 22.1	2.0	44 大分	8,733	8,923	▲ 2.2	1.1
21 岐阜	17,073	17,108	▲ 0.2	2.0	45 宮崎	4,411	4,321	▲ 2.1	0.5
22 静岡	50,332	51,468	▲ 2.3	6.2	46 鹿児島	6,144	5,531	▲ 10.0	0.7
23 愛知	104,503	113,063	▲ 8.2	13.5	47 沖縄	1,674	1,123	▲ 32.9	0.1

注：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

③ 従業者1人当たり付加価値額は1235万円、前年比▲3.8%となった(第7表、第15図)。

都道府県別で従業者1人当たり付加価値額が大きいのは、和歌山(1883万円)、山口(1768万円)、徳島(1676万円)、滋賀(1615万円)、愛知(1605万円)、三重(1488万円)、大分(1458万円)、静岡(1410万円)、神奈川(1388万円)、京都(1351万円)の順となっている。

第15図 都道府県別1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)



第16表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		23年	24年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,772,775	-	-	100.0	0.3	輸送	19.7	化学	9.3	食料	8.5
北海道	58,751	18	18	2.1	2.5	食料	30.3	石油	22.2	鉄鋼	9.1
青森	14,306	41	41	0.5	5.2	非鉄	24.7	食料	18.2	業務	8.9
岩手	21,463	34	33	0.8	15.9	輸送	31.9	食料	13.8	電子	7.9
宮城	32,556	29	26	1.2	21.4	石油	16.0	食料	13.2	電子	7.9
秋田	9,761	43	43	0.4	▲ 16.6	電子	16.9	食料	8.7	業務	8.3
山形	22,944	30	32	0.8	▲ 10.3	情報	15.9	電子	15.4	食料	11.6
福島	43,775	23	22	1.6	3.7	情報	15.2	化学	9.3	輸送	8.4
茨城	108,344	8	8	3.9	5.2	化学	11.9	生産	11.6	食料	10.4
栃木	72,407	14	14	2.6	▲ 2.8	輸送	19.0	電気	10.0	飲料	7.9
群馬	69,915	15	15	2.5	▲ 1.8	輸送	32.3	食料	9.0	プラ	7.8
埼玉	116,246	7	7	4.2	▲ 0.1	輸送	17.2	化学	14.5	食料	11.8
千葉	120,600	6	6	4.3	3.4	石油	22.5	化学	22.0	鉄鋼	14.2
東京	76,139	11	12	2.7	▲ 4.6	輸送	19.2	印刷	13.1	情報	10.0
神奈川	171,692	2	2	6.2	▲ 1.9	輸送	21.3	石油	15.5	化学	10.0
新潟	41,620	24	23	1.5	▲ 0.3	食料	15.2	化学	12.5	金属	9.9
富山	31,219	26	27	1.1	▲ 4.7	化学	16.4	金属	11.0	非鉄	10.9
石川	23,360	32	31	0.8	0.5	生産	23.3	電子	18.6	繊維	7.6
福井	18,604	35	35	0.7	1.5	化学	15.7	電子	15.2	繊維	12.1
山梨	19,178	33	34	0.7	▲ 10.4	電気	18.7	生産	12.3	電子	9.4
長野	47,634	19	20	1.7	▲ 6.9	情報	15.2	電子	13.8	食料	9.9
岐阜	48,134	21	19	1.7	3.0	輸送	17.4	プラ	8.6	金属	7.9
静岡	151,651	4	3	5.5	4.0	輸送	29.6	電気	12.0	化学	10.4
愛知	381,063	1	1	13.7	5.0	輸送	54.4	鉄鋼	6.5	電気	4.5
三重	99,263	9	9	3.6	7.1	輸送	26.7	電子	15.7	化学	12.4
滋賀	60,848	16	16	2.2	▲ 5.2	輸送	13.4	化学	12.2	電気	10.0
京都	44,724	20	21	1.6	▲ 7.6	飲料	20.8	輸送	8.9	食料	8.8
大阪	146,644	3	4	5.3	▲ 5.9	化学	13.0	石油	11.5	生産	8.4
兵庫	140,430	5	5	5.1	0.4	鉄鋼	13.0	化学	12.1	食料	10.1
奈良	16,814	37	37	0.6	0.1	食料	13.1	輸送	11.6	電気	9.1
和歌山	27,805	27	29	1.0	▲ 3.0	鉄鋼	29.2	石油	27.8	化学	11.2
鳥取	6,135	45	45	0.2	▲ 14.5	電子	23.0	食料	19.4	紙パ	13.1
島根	9,138	44	44	0.3	▲ 1.5	鉄鋼	17.1	情報	13.9	電子	13.0
岡山	74,541	13	13	2.7	▲ 2.0	石油	18.1	化学	15.4	鉄鋼	14.0
広島	80,306	10	11	2.9	▲ 5.8	輸送	25.2	鉄鋼	17.3	生産	10.1
山口	60,260	17	17	2.2	▲ 2.9	石油	26.3	化学	24.6	輸送	14.0
徳島	16,386	39	39	0.6	2.9	化学	32.9	電子	16.3	電気	10.2
香川	29,055	28	28	1.0	3.4	石油	26.5	非鉄	13.3	食料	9.6
愛媛	39,600	22	25	1.4	▲ 7.0	非鉄	17.7	石油	15.2	紙パ	13.2
高知	4,454	47	47	0.2	▲ 2.9	食料	14.8	紙パ	11.8	窯業	11.5
福岡	80,817	12	10	2.9	2.3	輸送	30.4	食料	10.8	鉄鋼	10.5
佐賀	15,508	40	40	0.6	5.7	食料	19.1	化学	9.7	電子	9.1
長崎	17,152	38	36	0.6	7.0	輸送	26.3	は用	17.2	電子	15.2
熊本	24,188	31	30	0.9	▲ 2.8	電子	19.1	輸送	14.3	食料	12.5
大分	41,224	25	24	1.5	▲ 0.6	輸送	14.8	鉄鋼	14.3	石油	14.0
宮崎	13,718	42	42	0.5	5.7	食料	20.0	電子	15.8	飲料	10.9
鹿児島	16,550	36	38	0.6	▲ 4.5	食料	32.9	飲料	21.5	電子	14.3
沖縄	5,852	46	46	0.2	2.1	石油	42.2	食料	20.9	飲料	9.9

4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所）

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）について、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額をみると、以下のとおりとなっている。

(1) 事業所数 — 3県の事業所数は食料品製造業が増加したことなどにより増加 —

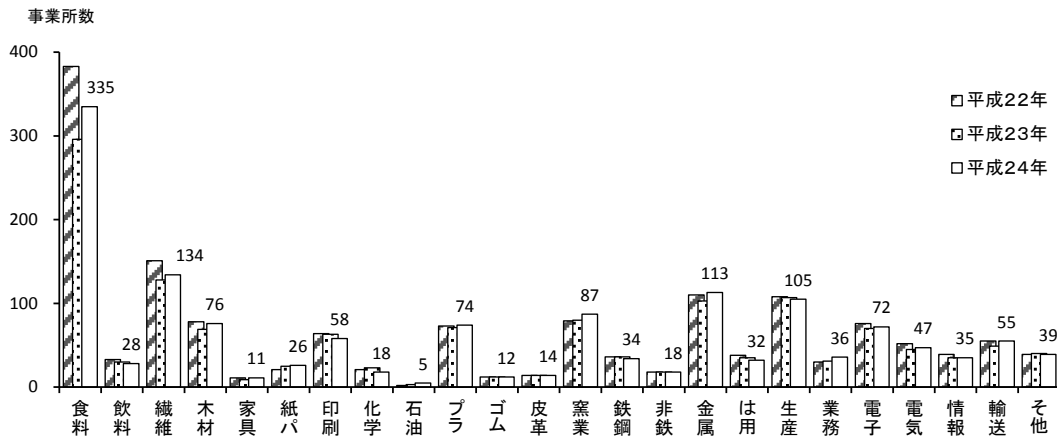
ア 岩手県

事業所数は1464事業所、前年比+5.2%となっている（第17表、第16図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比+13.2%）、金属製品製造業（同+9.7%）、木材・木製品製造業（同+10.1%）など13産業が増加、化学工業（同▲21.7%）、印刷・同関連業（同▲7.9%）、はん用機械器具製造業（同▲8.6%）など7産業が減少、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業の4産業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（335事業所、構成比22.9%）が最も高く、次いで繊維工業（134事業所、同9.2%）、金属製品製造業（113事業所、同7.7%）の順となっている。

第16図 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第17表 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数							
	平成22年		平成23年			平成24年		
	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)
製造業計	1,543	▲2.5	1,392	▲9.8	100.0	1,464	5.2	100.0
09 食料品製造業	383	▲5.4	296	▲22.7	21.3	335	13.2	22.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	33	13.8	30	▲9.1	2.2	28	▲6.7	1.9
11 繊維工業	151	2.0	128	▲15.2	9.2	134	4.7	9.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	78	▲1.3	69	▲11.5	5.0	76	10.1	5.2
13 家具・装備品製造業	11	▲26.7	9	▲18.2	0.6	11	22.2	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	0.0	25	19.0	1.8	26	4.0	1.8
15 印刷・同関連業	64	▲1.5	63	▲1.6	4.5	58	▲7.9	4.0
16 化学工業	21	▲4.5	23	9.5	1.7	18	▲21.7	1.2
17 石油製品・石炭製品製造業	2	▲33.3	3	50.0	0.2	5	66.7	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	73	0.0	71	▲2.7	5.1	74	4.2	5.1
19 ゴム製品製造業	12	20.0	12	0.0	0.9	12	0.0	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	14	▲12.5	14	0.0	1.0	14	0.0	1.0
21 窯業・土石製品製造業	79	0.0	80	1.3	5.7	87	8.7	5.9
22 鉄鋼業	36	▲7.7	36	0.0	2.6	34	▲5.6	2.3
23 非鉄金属製造業	18	0.0	18	0.0	1.3	18	0.0	1.2
24 金属製品製造業	110	▲4.3	103	▲6.4	7.4	113	9.7	7.7
25 はん用機械器具製造業	38	11.8	35	▲7.9	2.5	32	▲8.6	2.2
26 生産用機械器具製造業	108	5.9	107	▲0.9	7.7	105	▲1.9	7.2
27 業務用機械器具製造業	30	▲14.3	31	3.3	2.2	36	16.1	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	▲18.3	70	▲7.9	5.0	72	2.9	4.9
29 電気機械器具製造業	52	▲3.7	45	▲13.5	3.2	47	4.4	3.2
30 情報通信機械器具製造業	39	14.7	35	▲10.3	2.5	35	0.0	2.4
31 輸送用機械器具製造業	55	3.8	49	▲10.9	3.5	55	12.2	3.8
32 その他の製造業	39	▲4.9	40	2.6	2.9	39	▲2.5	2.7

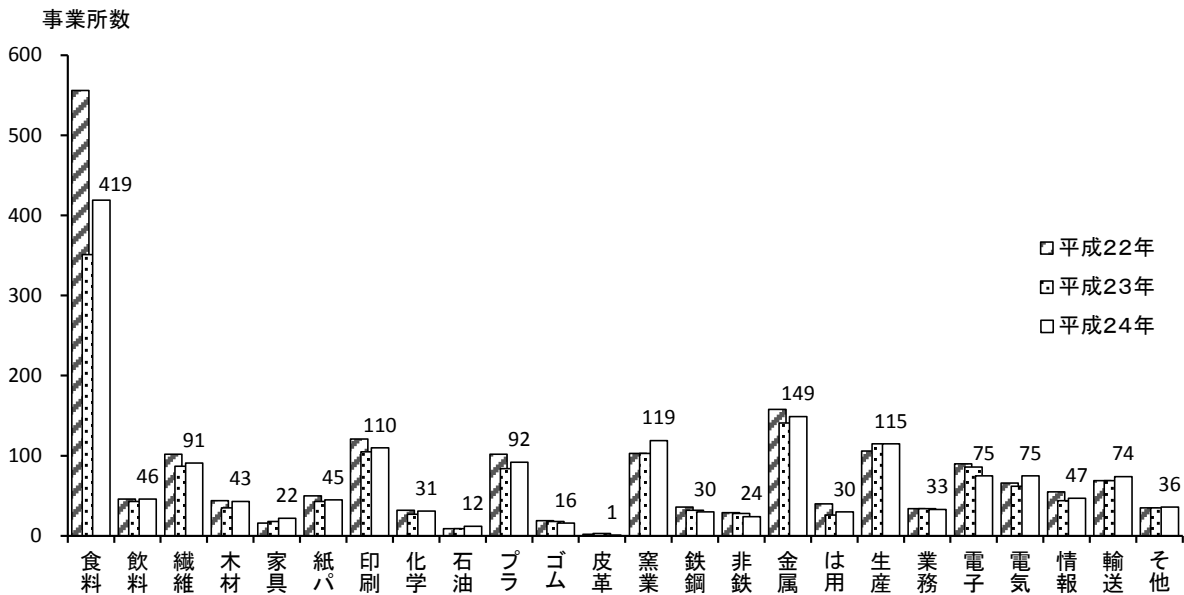
イ 宮城県

事業所数は1735事業所、前年比+8.6%となっている（第18表、第17図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比+19.4%）、窯業・土石製品製造業（同+15.5%）、電気機械器具製造業（同+21.0%）など17産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲12.8%）、非鉄金属製造業（同▲14.3%）、鉄鋼業（▲6.3%）など6産業が減少、生産用機械器具製造業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（419事業所、構成比28.6%）が最も高く、次いで金属製品製造業（149事業所、同10.2%）、生産用機械器具製造業（115事業所、同7.9%）の順となっている。

第17図 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第18表 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,920	▲ 3.0	100.0	1,598	▲ 16.8	100.0	1,735	8.6	100.0
09 食料品製造業	556	▲ 5.0	29.0	351	▲ 36.9	22.0	419	19.4	24.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46	▲ 4.2	2.4	43	▲ 6.5	2.7	46	7.0	2.7
11 繊維工業	102	▲ 2.9	5.3	87	▲ 14.7	5.4	91	4.6	5.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	44	▲ 4.3	2.3	35	▲ 20.5	2.2	43	22.9	2.5
13 家具・装備品製造業	16	0.0	0.8	18	12.5	1.1	22	22.2	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	▲ 7.4	2.6	43	▲ 14.0	2.7	45	4.7	2.6
15 印刷・同関連業	121	▲ 4.7	6.3	105	▲ 13.2	6.6	110	4.8	6.3
16 化学工業	32	0.0	1.7	27	▲ 15.6	1.7	31	14.8	1.8
17 石油製品・石炭製品製造業	9	28.6	0.5	9	0.0	0.6	12	33.3	0.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	102	1.0	5.3	84	▲ 17.6	5.3	92	9.5	5.3
19 ゴム製品製造業	19	5.6	1.0	18	▲ 5.3	1.1	16	▲ 11.1	0.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	▲ 33.3	0.1	3	50.0	0.2	1	▲ 66.7	0.1
21 窯業・土石製品製造業	103	▲ 4.6	5.4	103	0.0	6.4	119	15.5	6.9
22 鉄鋼業	36	▲ 2.7	1.9	32	▲ 11.1	2.0	30	▲ 6.3	1.7
23 非鉄金属製造業	29	▲ 12.1	1.5	28	▲ 3.4	1.8	24	▲ 14.3	1.4
24 金属製品製造業	158	▲ 1.3	8.2	141	▲ 10.8	8.8	149	5.7	8.6
25 はん用機械器具製造業	40	▲ 11.1	2.1	26	▲ 35.0	1.6	30	15.4	1.7
26 生産用機械器具製造業	106	1.9	5.5	115	8.5	7.2	115	0.0	6.6
27 業務用機械器具製造業	34	6.3	1.8	34	0.0	2.1	33	▲ 2.9	1.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	90	▲ 4.3	4.7	86	▲ 4.4	5.4	75	▲ 12.8	4.3
29 電気機械器具製造業	66	▲ 2.9	3.4	62	▲ 6.1	3.9	75	21.0	4.3
30 情報通信機械器具製造業	55	19.6	2.9	44	▲ 20.0	2.8	47	6.8	2.7
31 輸送用機械器具製造業	69	▲ 1.4	3.6	69	0.0	4.3	74	7.2	4.3
32 その他の製造業	35	▲ 12.5	1.8	35	0.0	2.2	36	2.9	2.1

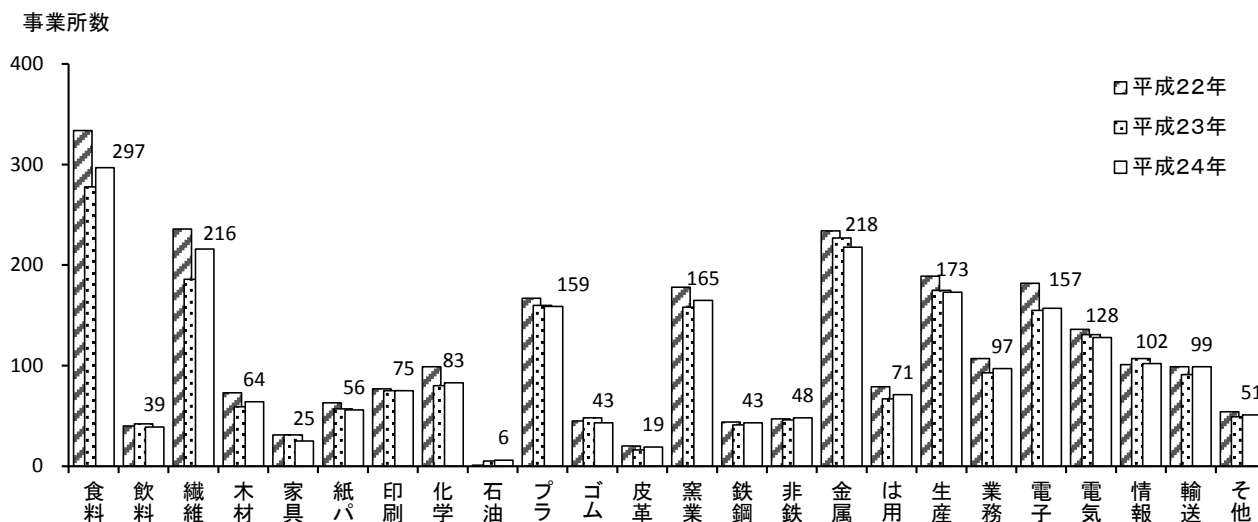
ウ 福島県

事業所数は2434事業所、前年比+2.4%となっている（第19表、第18図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、繊維工業（前年比+16.1%）、食料品製造業（同+6.8%）、輸送用機械器具製造業（同+8.8%）など14産業が増加、金属製品製造業（同▲4.0%）、家具・装備品製造業（同▲19.4%）、情報通信機械器具製造業（同▲4.7%）など9産業が減少、印刷・同関連業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（297事業所、構成比12.2%）が最も高く、次いで金属製品製造業（218事業所、同9.0%）、繊維工業（216事業所、同8.9%）の順となっている。

第18図 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第19表 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	事 業 所 数								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	2,636	▲ 3.4	100.0	2,377	▲ 9.8	100.0	2,434	2.4	100.0
09 食料品製造業	334	▲ 3.7	12.7	278	▲ 16.8	11.6	297	6.8	12.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	40	▲ 7.0	1.5	42	5.0	1.8	39	▲ 7.1	1.6
11 繊維工業	236	▲ 10.9	9.0	186	▲ 21.2	7.8	216	16.1	8.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	73	2.8	2.8	59	▲ 19.2	2.5	64	8.5	2.6
13 家具・装備品製造業	31	▲ 8.8	1.2	31	0.0	1.3	25	▲ 19.4	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	63	▲ 1.6	2.4	57	▲ 9.5	2.4	56	▲ 1.8	2.3
15 印刷・同関連業	77	▲ 4.9	2.9	75	▲ 2.6	3.1	75	0.0	3.1
16 化学工業	99	▲ 2.9	3.8	80	▲ 19.2	3.4	83	3.8	3.4
17 石油製品・石炭製品製造業	1	▲ 50.0	0.0	5	400.0	0.2	6	20.0	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	167	▲ 1.8	6.3	160	▲ 4.2	6.7	159	▲ 0.6	6.5
19 ゴム製品製造業	45	▲ 2.2	1.7	48	6.7	2.0	43	▲ 10.4	1.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20	▲ 9.1	0.8	16	▲ 20.0	0.7	19	18.8	0.8
21 窯業・土石製品製造業	178	▲ 1.7	6.8	158	▲ 11.2	6.6	165	4.4	6.8
22 鉄鋼業	44	▲ 4.3	1.7	41	▲ 6.8	1.7	43	4.9	1.8
23 非鉄金属製造業	47	▲ 2.1	1.8	46	▲ 2.1	1.9	48	4.3	2.0
24 金属製品製造業	234	▲ 2.9	8.9	227	▲ 3.0	9.6	218	▲ 4.0	9.0
25 はん用機械器具製造業	79	0.0	3.0	67	▲ 15.2	3.1	71	6.0	2.9
26 生産用機械器具製造業	189	1.1	7.2	175	▲ 7.4	7.4	173	▲ 1.1	7.1
27 業務用機械器具製造業	107	1.9	4.1	93	▲ 13.1	3.9	97	4.3	4.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	182	▲ 1.1	6.9	155	▲ 14.8	6.5	157	1.3	6.5
29 電気機械器具製造業	136	▲ 2.9	5.2	131	▲ 3.7	5.5	128	▲ 2.3	5.3
30 情報通信機械器具製造業	101	▲ 4.7	3.8	107	5.9	4.5	102	▲ 4.7	4.2
31 輸送用機械器具製造業	99	▲ 2.0	3.8	91	▲ 8.1	3.8	99	8.8	4.1
32 その他の製造業	54	▲ 14.3	2.0	49	▲ 9.3	2.0	51	4.1	2.1

注：警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(2) 製造品出荷額等

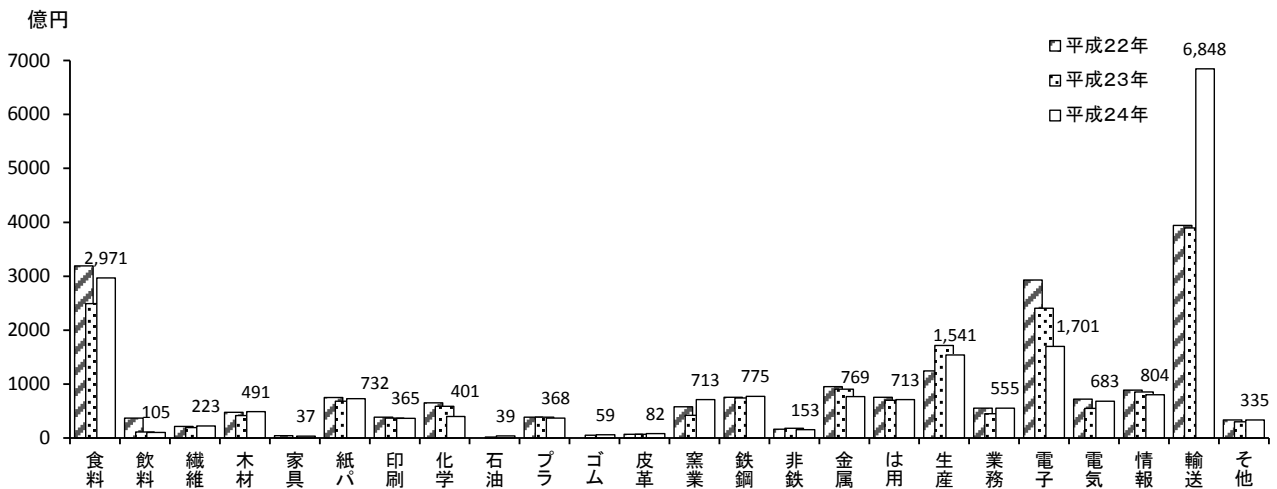
ア 岩手県

製造品出荷額等は2兆1463億円、前年比+15.9%となっている（第20表、第19図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+75.8%）、食料品製造業（同+19.2%）、窯業・土石製品製造業（同+68.9%）など15産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲29.3%）、化学工業（同▲31.9%）、生産用機械器具製造業（同▲10.3%）など9産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（6848億円、構成比31.9%）が最も高く、次いで食料品製造業（2971億円、同13.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1701億円、同7.9%）の順となっている。

第19図 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者数10人以上の事業所）



第20表 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目	製造品出荷額等								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	2,043,542	4.7	100.0	1,852,215	▲ 9.4	100.0	2,146,275	15.9	100.0
09 食料品製造業	319,038	▲ 7.9	15.6	249,185	▲ 21.9	13.5	297,074	19.2	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36,881	▲ 69.5	1.8	11,340	▲ 69.3	0.6	10,456	▲ 7.8	0.5
11 繊維工業	21,340	▲ 4.9	1.0	19,384	▲ 9.2	1.0	22,293	15.0	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	47,736	▲ 1.2	2.3	41,849	▲ 12.3	2.3	49,107	17.3	2.3
13 家具・装備品製造業	4,348	▲ 8.9	0.2	1,164	▲ 73.2	0.1	3,747	221.9	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	75,166	15.5	3.7	68,077	▲ 9.4	3.7	73,179	7.5	3.4
15 印刷・同関連業	38,908	1.4	1.9	37,186	▲ 4.4	2.0	36,506	▲ 1.8	1.7
16 化学工業	65,378	▲ 3.0	3.2	58,856	▲ 10.0	3.2	40,098	▲ 31.9	1.9
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	1,920	X	0.1	3,947	105.6	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	38,781	2.7	1.9	38,525	▲ 0.7	2.1	36,788	▲ 4.5	1.7
19 ゴム製品製造業	X	X	X	5,133	X	0.3	5,928	15.5	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,910	1.0	0.3	7,009	1.4	0.4	8,167	16.5	0.4
21 窯業・土石製品製造業	57,882	2.5	2.8	42,202	▲ 27.1	2.3	71,275	68.9	3.3
22 鉄鋼業	75,782	15.1	3.7	74,169	▲ 2.1	4.0	77,452	4.4	3.6
23 非鉄金属製造業	16,477	24.7	0.8	18,189	10.4	1.0	15,345	▲ 15.6	0.7
24 金属製品製造業	95,171	▲ 7.8	4.7	90,408	▲ 5.0	4.9	76,937	▲ 14.9	3.6
25 はん用機械器具製造業	75,604	56.7	3.7	70,214	▲ 7.1	3.8	71,340	1.6	3.3
26 生産用機械器具製造業	124,646	26.3	6.1	171,844	37.9	9.3	154,099	▲ 10.3	7.2
27 業務用機械器具製造業	55,253	24.9	2.7	45,030	▲ 18.5	2.4	55,494	23.2	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	293,125	9.3	14.3	240,729	▲ 17.9	13.0	170,091	▲ 29.3	7.9
29 電気機械器具製造業	71,956	18.8	3.5	54,981	▲ 23.6	3.0	68,263	24.2	3.2
30 情報通信機械器具製造業	88,736	4.2	4.3	85,371	▲ 3.8	4.6	80,378	▲ 5.8	3.7
31 輸送用機械器具製造業	394,230	24.7	19.3	389,469	▲ 1.2	21.0	684,770	75.8	31.9
32 その他の製造業	33,602	19.2	1.6	29,980	▲ 10.8	1.6	33,542	11.9	1.6

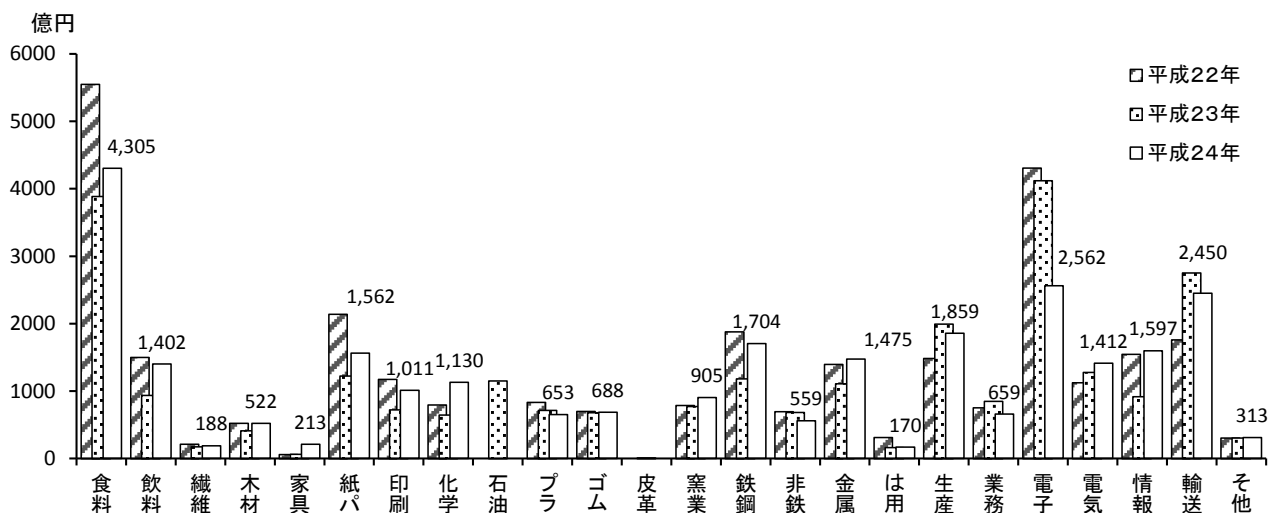
イ 宮城県

製造品出荷額等は3兆2556億円、前年比+21.4%となっている（第21表、第20図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、情報通信機械器具製造業（前年比+73.3%）、鉄鋼業（同+43.6%）、化学工業（同+73.9%）など16産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（▲37.9%）、輸送用機械器具製造業（同▲11.0%）、業務用機械器具製造業（同▲22.5%）など6産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（4305億円、同13.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2562億円、同7.9%）、輸送用機械器具製造業（2450億円、同7.5%）の順となっている。

第20図 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第21表 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目	製造品出荷額等								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	3,484,760	21.8	100.0	2,681,410	▲ 23.1	100.0	3,255,580	21.4	100.0
09 食料品製造業	554,958	▲ 5.1	15.9	388,614	▲ 30.0	14.5	430,499	10.8	13.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	150,387	▲ 1.4	4.3	93,806	▲ 37.6	3.5	140,232	49.5	4.3
11 繊維工業	21,638	2.8	0.6	17,655	▲ 18.4	0.7	18,754	6.2	0.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	52,527	3.8	1.5	41,492	▲ 21.0	1.5	52,201	25.8	1.6
13 家具・装備品製造業	6,479	▲ 12.3	0.2	6,669	2.9	0.2	21,268	218.9	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	214,349	7.2	6.2	122,726	▲ 42.7	4.6	156,244	27.3	4.8
15 印刷・同関連業	117,748	▲ 6.1	3.4	72,506	▲ 38.4	2.7	101,066	39.4	3.1
16 化学工業	79,748	▲ 7.2	2.3	64,973	▲ 18.5	2.4	112,956	73.9	3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	115,570	X	4.3	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	83,551	14.4	2.4	71,799	▲ 14.1	2.7	65,294	▲ 9.1	2.0
19 ゴム製品製造業	70,276	15.8	2.0	68,327	▲ 2.8	2.5	68,803	0.7	2.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	1,469	X	0.1	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	79,181	11.5	2.3	77,541	▲ 2.1	2.9	90,510	16.7	2.8
22 鉄鋼業	188,192	13.3	5.4	118,667	▲ 36.9	4.4	170,362	43.6	5.2
23 非鉄金属製造業	69,844	▲ 14.4	2.0	68,607	▲ 1.8	2.6	55,881	▲ 18.5	1.7
24 金属製品製造業	139,786	▲ 3.1	4.0	111,270	▲ 20.4	4.1	147,466	32.5	4.5
25 はん用機械器具製造業	31,786	8.5	0.9	16,525	▲ 48.0	0.6	17,032	3.1	0.5
26 生産用機械器具製造業	148,622	63.2	4.3	199,603	34.3	7.4	185,890	▲ 6.9	5.7
27 業務用機械器具製造業	75,592	1.2	2.2	85,037	12.5	3.2	65,921	▲ 22.5	2.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	430,840	29.0	12.4	412,244	▲ 4.3	15.4	256,166	▲ 37.9	7.9
29 電気機械器具製造業	112,776	▲ 0.4	3.2	127,920	13.4	4.8	141,187	10.4	4.3
30 情報通信機械器具製造業	154,945	5.5	4.4	92,167	▲ 40.5	3.4	159,701	73.3	4.9
31 輸送用機械器具製造業	176,192	13.1	5.1	275,365	56.3	10.3	244,960	▲ 11.0	7.5
32 その他の製造業	30,811	▲ 41.1	0.9	30,859	0.2	1.2	31,256	1.3	1.0

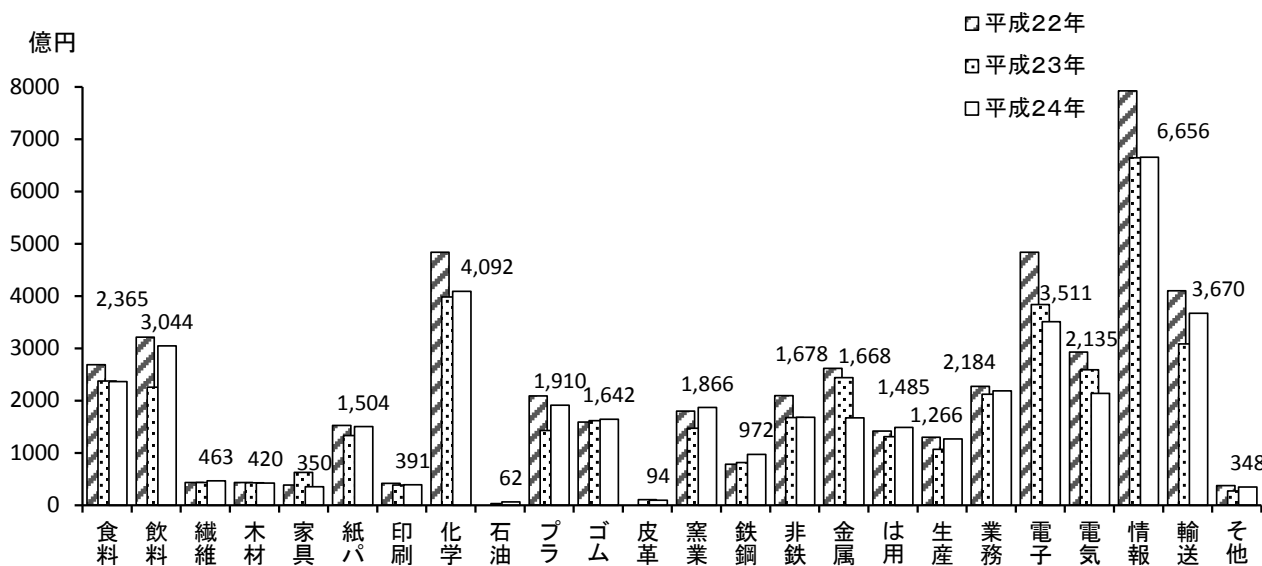
ウ 福島県

製造品出荷額等は4兆3775億円、前年比+3.7%となっている（第22表、第21図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比+35.0%）、輸送用機械器具製造業（同+19.1%）、プラスチック製品製造業（同+34.2%）など17産業が増加、金属製品製造業（同▲31.5%）、電気機械器具製造業（同▲17.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲8.4%）など7産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（6656億円、構成比15.2%）が最も高く、次いで化学工業（4092億円、同9.3%）、輸送用機械器具製造業（3670億円、同8.4%）の順となっている。

第21図 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第22表 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目	製造品出荷額等								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	5,007,374	8.1	100.0	4,222,700	▲ 15.7	100.0	4,377,532	3.7	100.0
09 食料品製造業	268,272	▲ 1.6	5.4	237,302	▲ 11.5	5.6	236,507	▲ 0.3	5.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	320,743	4.4	6.4	225,426	▲ 29.7	5.3	304,361	35.0	7.0
11 繊維工業	42,795	▲ 9.1	0.9	42,810	▲ 0.0	1.0	46,325	8.2	1.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	42,679	▲ 4.2	0.9	42,361	▲ 0.7	1.0	42,035	▲ 0.8	1.0
13 家具・装備品製造業	38,036	4.8	0.8	62,124	63.3	1.5	35,020	▲ 43.6	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	151,965	4.8	3.0	132,547	▲ 12.8	3.1	150,409	13.5	3.4
15 印刷・同関連業	41,529	▲ 6.3	0.8	37,929	▲ 8.7	0.9	39,105	3.1	0.9
16 化学工業	483,273	7.3	9.7	397,941	▲ 17.7	9.4	409,162	2.8	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	2,518	X	0.1	6,194	146.0	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	208,742	▲ 4.8	4.2	142,364	▲ 31.8	3.4	190,996	34.2	4.4
19 ゴム製品製造業	158,495	33.5	3.2	161,167	1.7	3.8	164,219	1.9	3.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	10,315	X	0.2	9,423	▲ 8.6	0.2
21 窯業・土石製品製造業	179,322	13.7	3.6	146,602	▲ 18.2	3.5	186,604	27.3	4.3
22 鉄鋼業	78,035	6.0	1.6	81,025	3.8	1.9	97,229	20.0	2.2
23 非鉄金属製造業	209,240	52.3	4.2	167,263	▲ 20.1	4.0	167,788	0.3	3.8
24 金属製品製造業	261,350	34.0	5.2	243,454	▲ 6.8	5.8	166,772	▲ 31.5	3.8
25 はん用機械器具製造業	141,248	5.4	2.8	130,707	▲ 7.5	3.2	148,510	13.6	3.4
26 生産用機械器具製造業	129,491	17.2	2.6	106,279	▲ 17.9	2.5	126,623	19.1	2.9
27 業務用機械器具製造業	226,954	10.5	4.5	211,781	▲ 6.7	5.0	218,377	3.1	5.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	483,332	0.8	9.7	383,046	▲ 20.7	9.1	351,059	▲ 8.4	8.0
29 電気機械器具製造業	292,208	12.9	5.8	258,293	▲ 11.6	6.1	213,530	▲ 17.3	4.9
30 情報通信機械器具製造業	791,719	3.4	15.8	664,205	▲ 16.1	15.7	665,550	0.2	15.2
31 輸送用機械器具製造業	409,521	7.9	8.2	308,176	▲ 24.7	7.3	366,966	19.1	8.4
32 その他の製造業	37,197	0.8	0.7	27,065	▲ 27.2	0.6	34,770	28.5	0.8

注：警戒区域又は計画的避難区域をその区域を含む調査区域の事業所を除く。

(3) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

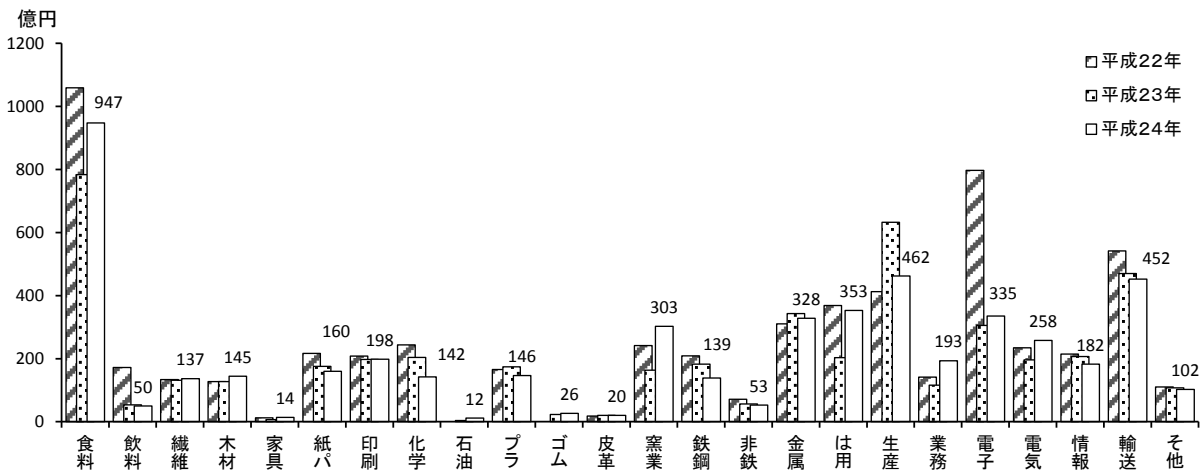
ア 岩手県

付加価値額は5158億円、前年比+5.7%となっている（第23表、第22図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比+20.9%）、はん用機械器具製造業（同+73.8%）、窯業・土石製品製造業（同+85.4%）など13産業が増加、生産用機械器具製造業（同▲26.9%）、化学工業（同▲30.2%）、鉄鋼業（同▲24.1%）など11産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（947億円、構成比18.4%）が最も高く、次いで生産用機械器具製造業（462億円、同9.0%）、輸送用機械器具製造業（452億円、同8.8%）の順となっている。

第22図 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第23表 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目	付 加 価 値 額								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	603,530	12.8	100.0	488,014	▲19.1	100.0	515,788	5.7	100.0
09 食料品製造業	105,889	▲4.4	17.5	78,350	▲26.0	16.1	94,726	20.9	18.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17,221	▲58.4	2.9	5,315	▲69.1	1.1	5,001	▲5.9	1.0
11 繊維工業	13,376	▲5.1	2.2	13,136	▲1.8	2.7	13,651	3.9	2.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12,721	7.7	2.1	12,748	0.2	2.6	14,457	13.4	2.8
13 家具・装備品製造業	1,253	▲10.6	0.2	643	▲48.7	0.1	1,360	111.5	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21,638	19.0	3.6	17,514	▲19.1	3.6	15,979	▲8.8	3.1
15 印刷・同関連業	20,797	3.2	3.4	19,712	▲5.2	4.0	19,814	0.5	3.8
16 化学工業	24,321	16.4	4.0	20,396	▲16.1	4.2	14,229	▲30.2	2.8
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	385	X	0.1	1,174	204.9	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	16,532	3.9	2.7	17,372	5.1	3.6	14,633	▲15.8	2.8
19 ゴム製品製造業	X	X	X	2,302	X	0.5	2,624	14.0	0.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,776	1.6	0.3	1,978	11.4	0.4	2,034	2.8	0.4
21 窯業・土石製品製造業	24,166	16.7	4.0	16,339	▲32.4	3.3	30,290	85.4	5.9
22 鉄鋼業	20,875	85.4	3.5	18,249	▲12.6	3.7	13,856	▲24.1	2.7
23 非鉄金属製造業	7,113	67.1	1.2	5,656	▲20.5	1.2	5,291	▲6.5	1.0
24 金属製品製造業	31,037	▲1.3	5.1	34,283	10.5	7.0	32,843	▲4.2	6.4
25 はん用機械器具製造業	36,815	46.0	6.1	20,322	▲44.8	4.2	35,326	73.8	6.8
26 生産用機械器具製造業	41,220	51.0	6.8	63,212	53.4	13.0	46,218	▲26.9	9.0
27 業務用機械器具製造業	14,117	23.4	2.3	11,553	▲18.2	2.4	19,311	67.2	3.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	79,727	41.2	13.2	30,538	▲61.7	6.3	33,492	9.7	6.5
29 電気機械器具製造業	23,437	8.1	3.9	19,632	▲16.2	4.0	25,781	31.3	5.0
30 情報通信機械器具製造業	21,475	22.8	3.6	20,641	▲3.9	4.2	18,243	▲11.6	3.5
31 輸送用機械器具製造業	54,179	36.6	9.0	47,016	▲13.2	9.6	45,213	▲3.8	8.8
32 その他の製造業	11,005	18.8	1.8	10,722	▲2.6	2.2	10,242	▲4.5	2.0

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

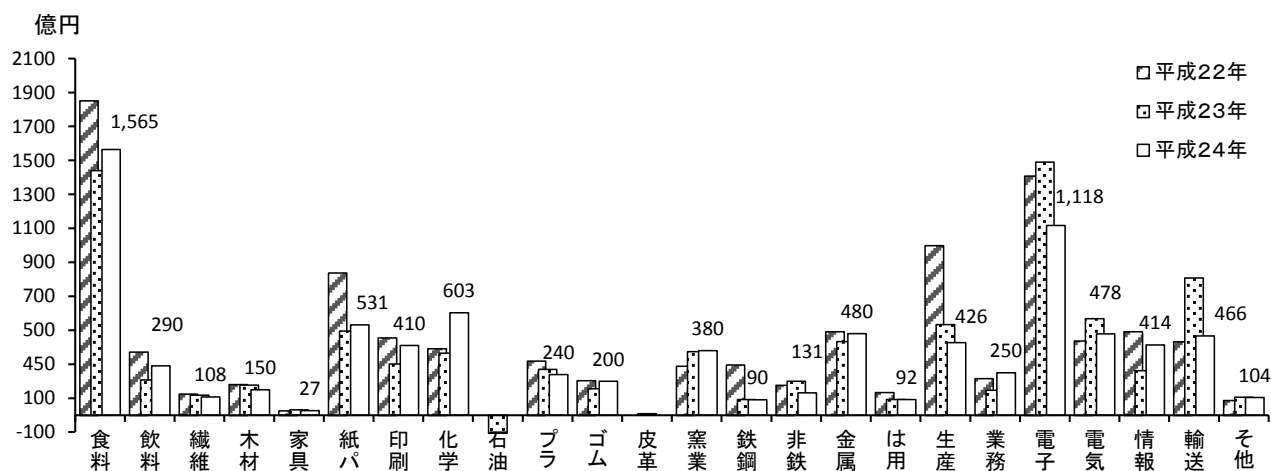
イ 宮城県

付加価値額は8861億円、前年比+3.4%となっている（第24表、第23図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、化学工業（同+64.8%）、情報通信機械器具製造業（同+57.9%）、食料品製造業（同+8.6%）など10産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲25.0%）、輸送用機械器具製造業（同▲42.3%）、生産用機械器具製造業（同▲20.2%）など12産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（1565億円、構成比17.7%）が最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業（1118億円、同12.6%）、化学工業（603億円、同6.8%）の順となっている。

第23図 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第24表 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目	付 加 価 値 額								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	1,056,217	15.5	100.0	856,815	▲ 18.9	100.0	886,134	3.4	100.0
09 食料品製造業	185,094	▲ 4.5	17.5	144,071	▲ 22.2	16.8	156,498	8.6	17.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	37,223	13.6	3.5	20,688	▲ 44.4	2.4	29,032	40.3	3.3
11 繊維工業	12,558	1.6	1.2	11,808	▲ 6.0	1.4	10,758	▲ 8.9	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	18,244	14.2	1.7	17,748	▲ 2.7	2.1	14,984	▲ 15.6	1.7
13 家具・装備品製造業	2,669	▲ 14.5	0.3	3,089	15.7	0.4	2,717	▲ 12.0	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	83,813	9.4	7.9	49,484	▲ 41.0	5.8	53,125	7.4	6.0
15 印刷・同関連業	45,571	▲ 2.0	4.3	30,161	▲ 33.8	3.5	41,002	35.9	4.6
16 化学工業	39,235	2.4	3.7	36,570	▲ 6.8	4.3	60,251	64.8	6.8
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	▲ 10,799	X	▲ 1.3	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	32,000	30.2	3.0	26,975	▲ 15.7	3.1	23,962	▲ 11.2	2.7
19 ゴム製品製造業	20,480	24.5	1.9	15,618	▲ 23.7	1.8	19,959	27.8	2.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	817	X	0.1	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	28,883	9.4	2.7	37,399	29.5	4.4	38,045	1.7	4.3
22 鉄鋼業	29,634	46.4	2.8	9,214	▲ 68.9	1.1	9,046	▲ 1.8	1.0
23 非鉄金属製造業	17,744	▲ 19.4	1.7	19,963	12.5	2.3	13,115	▲ 34.3	1.5
24 金属製品製造業	49,249	6.2	4.7	43,415	▲ 11.8	5.1	47,988	10.5	5.4
25 はん用機械器具製造業	13,447	10.1	1.3	9,195	▲ 31.6	1.1	9,187	▲ 0.1	1.0
26 生産用機械器具製造業	99,858	124.0	9.5	53,404	▲ 46.5	6.2	42,634	▲ 20.2	4.8
27 業務用機械器具製造業	21,683	14.8	2.1	14,615	▲ 32.6	1.7	24,978	70.9	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	140,786	28.5	13.3	148,972	5.8	17.4	111,750	▲ 25.0	12.6
29 電気機械器具製造業	43,808	▲ 1.9	4.1	56,821	29.7	6.6	47,775	▲ 15.9	5.4
30 情報通信機械器具製造業	49,199	21.2	4.7	26,220	▲ 46.7	3.1	41,400	57.9	4.7
31 輸送用機械器具製造業	43,300	▲ 1.3	4.1	80,799	86.6	9.4	46,648	▲ 42.3	5.3
32 その他の製造業	8,728	▲ 30.9	0.8	10,568	21.1	1.2	10,362	▲ 1.9	1.2

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

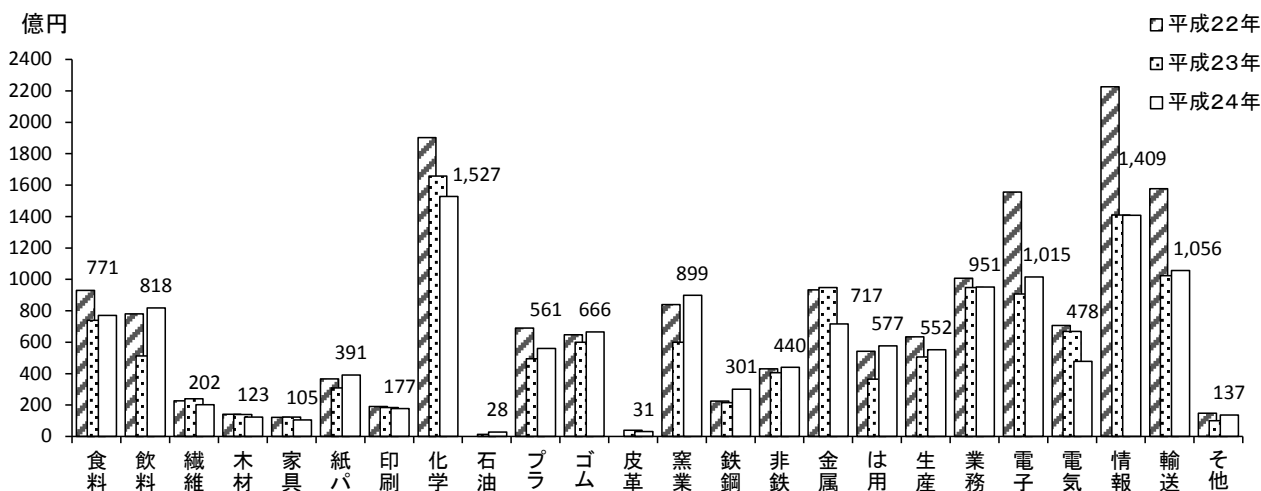
ウ 福島県

付加価値額は1兆3931億円、前年比+6.0%となっている（第25表、第24図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比+59.8%）、窯業・土石製品製造業（同+50.1%）、はん用機械器具製造業（同+58.2%）など15産業が増加、金属製品製造業（同▲24.3%）、電気機械器具製造業（同▲28.4%）、化学工業（同▲7.8%）など8産業が減少、情報通信機械器具製造業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、化学工業（1527億円、構成比11.0%）が最も高く、次いで情報通信機械器具製造業（1409億円、同10.1%）、輸送用機械器具製造業（1056億円、同7.6%）の順となっている。

第24図 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第25表 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目	付加価値額								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,685,000	16.3	100.0	1,314,148	▲22.0	100.0	1,393,056	6.0	100.0
09 食料品製造業	92,990	▲0.6	5.5	73,940	▲20.5	5.6	77,068	4.2	5.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	77,959	14.1	4.6	51,179	▲34.4	3.9	81,791	59.8	5.9
11 繊維工業	22,606	▲9.4	1.3	23,952	6.0	1.8	20,203	▲15.7	1.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	14,052	▲8.2	0.8	13,891	▲1.1	1.1	12,314	▲11.4	0.9
13 家具・装備品製造業	12,136	8.7	0.7	12,240	0.9	0.9	10,458	▲14.6	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36,592	▲6.7	2.2	30,873	▲15.6	2.3	39,115	26.7	2.8
15 印刷・同関連業	19,053	▲9.0	1.1	18,392	▲3.5	1.4	17,674	▲3.9	1.3
16 化学工業	190,225	19.0	11.3	165,673	▲12.9	12.6	152,727	▲7.8	11.0
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	1,296	X	0.1	2,818	117.4	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	68,900	▲8.9	4.1	49,394	▲28.3	3.7	56,061	13.5	4.0
19 ゴム製品製造業	64,776	47.7	3.8	59,891	▲7.5	4.5	66,623	11.2	4.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	3,939	X	0.3	3,052	▲22.5	0.2
21 窯業・土石製品製造業	83,904	28.9	5.0	59,927	▲28.6	4.5	89,943	50.1	6.5
22 鉄鋼業	22,448	▲14.1	1.3	21,560	▲4.0	1.6	30,148	39.8	2.2
23 非鉄金属製造業	43,081	94.4	2.6	40,610	▲5.7	3.1	43,986	8.3	3.2
24 金属製品製造業	93,326	36.0	5.5	94,702	1.5	7.3	71,653	▲24.3	5.1
25 はん用機械器具製造業	54,142	3.5	3.2	36,450	▲32.7	3.0	57,658	58.2	4.1
26 生産用機械器具製造業	63,412	14.2	3.8	50,516	▲20.3	3.8	55,183	9.2	4.0
27 業務用機械器具製造業	100,616	16.2	6.0	94,809	▲5.8	7.2	95,075	0.3	6.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	155,528	26.8	9.2	90,737	▲41.7	6.9	101,512	11.9	7.3
29 電気機械器具製造業	70,668	15.9	4.2	66,807	▲5.5	5.1	47,804	▲28.4	3.4
30 情報通信機械器具製造業	222,552	6.4	13.2	140,896	▲36.7	10.7	140,863	0.0	10.1
31 輸送用機械器具製造業	157,745	44.4	9.4	102,402	▲35.1	7.8	105,614	3.1	7.6
32 その他の製造業	14,834	7.8	0.9	10,074	▲32.1	0.8	13,713	36.1	1.0

注1：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：警戒区域又は計画的避難区域をその区域を含む調査区域の事業所を除く。